

「新しい公共」オープンフォーラム 議事録

1 日時： 平成 22 年 4 月 25 日（日）13:00～16:59

2 場所： 内閣府 講堂

3. 出席者：

（第 1 部）

鳩山由紀夫 内閣総理大臣
松岡正剛 編集工学研究所所長
金子郁容 「新しい公共」円卓会議座長（司会）

（第 2 部）

深尾昌峰 公益財団法人 京都地域創造基金理事長
植木貞雄 神奈川県太尾地区防犯連絡協議会代表
酒井喜正 社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会常務理事
鈴木由香 神奈川県立光陵高校 P T A 会長
土居年樹 天神橋筋商店連合会会長、天神橋三丁目商店街振興組合理事長
向田映子 女性・市民コミュニティバンク理事長
永戸祐三 日本労働者協同組合連合会理事長
小澤浩子 東京都 赤羽消防団副団長
金子郁容 「新しい公共」円卓会議座長（司会）

（第 3 部）

鳩山由紀夫 内閣総理大臣
仙谷由人 内閣府特命担当大臣（「新しい公共」）
金子郁容 「新しい公共」円卓会議座長
佐々木かをり 株式会社イー・ウーマン代表取締役社長、
株式会社ユニカルインターナショナル代表取締役社長
田坂広志 多摩大学大学院教授
新浪剛史 株式会社ローソン代表取締役社長
福原義春 株式会社資生堂名誉会長
松岡正剛 編集工学研究所所長
松井孝治 内閣官房副長官（司会）

4. 議事：

- 第 1 部 「新しい公共」への期待
 - 第 2 部 「新しい公共」の取組み例を紹介
 - 第 3 部 パネルディスカッション
-

○金子座長 皆様、こんにちは。ただいまより『新しい公共』オープンフォーラムを開催したいと思います。本日は、鳩山内閣総理御出席のもと、「新しい公共」について国民の方々に広く知っていただくということで、このフォーラムを企画いたしました。

○鳩山総理大臣 ちょっとマイクがおかしいな。

○金子座長 ちょっとおかしいですね。

○鳩山総理大臣 これじゃカラオケになっちゃう。

○金子座長 この会場に入りまして、非常にクラシカルな、すばらしいというか、昔風というか。このような会場で、今日「新しい公共」についてお話しするのに相応しい。第1部では、少し歴史を振り返って、「新しい公共」はどこら辺から来ているかという話にも及ぶのかなと思っております。

第1部では、総理からのスピーチ、それから松岡正剛さんからのお話をいただき、第2部では、「新しい公共」の取組みの例、特にいろいろな地域で大変頑張っておられる、日本の「新しい公共」を支えていただいている方々からの活動の報告をいただくことになっております。第3部では、パネルディスカッションになります。

私は、申し遅れましたけれども、「新しい公共」円卓会議というのが今、進行中でございます。その座長をしています金子でございます。今日は、一般の方々もたくさん参加しておられます。それとともに、ネット中継もされております。また、ユーストリーム中継もされております。いつもの「新しい公共」円卓会議よりもう少したくさん時間がございますので、いろいろな観点から「新しい公共」とは何かということについての議論を深めたいと思っております。私も大変期待しているところでございますので、よろしくお願いいたします。

早速、第1部に入りたいと思います。まず最初に、鳩山総理から「新しい公共」についてお話をいただき、その後で編集工学研究所・松岡正剛所長より、日本社会と公共の考え方についてお話いただきます。その後、私が司会をしながら鳩山さんと松岡さんの対話ということにしたいと思いません。では鳩山さんの方からよろしくお願いします。

○鳩山総理大臣 お集まりの皆さん、こんにちは。鳩山でございます。本日は、日曜日でございますし、天気が大変よろしい中に、このような「新しい公共」というオープンフォーラム、シンポジウムにお運びをいただきましてありがとうございます。私よりも「新しい公共」、おれたちの方が詳しいよという方々ばかり集まっておられるようでありますので、そのような中で私から最初にお話をするのもいささかという思いはありますが、私も新党さきがけをつくったころから、一緒に行動していたころから、この「新しい公共」というか、NPOといったものに対して大変な興味を持っておりただけに、お運びをくださいました皆様方とともに時間を過ごすことできることは、大変うれしく思っております。

また、今日は生でインターネットで中継されているようでございまして、見ていただいている皆さんにも感謝申し上げたいと思います。

「新しい公共」という言葉に反応して好ましく思う方も多くいらっしゃると思いますが、「新しい公共」とは何だ、自分たちとは全く縁がないものだぞ。むしろその言葉を聞くと、遠ざけてしま

う、反射的に聞こうとしない方々もかなりおられるのではないかと感じておまして、むしろそういう方々にこそ、今日、シンポジウムでお話を申し上げたいと思っていますのでございます。

そもそも、何で官というものがあるのか、公共というのがあるのか、あるいは政府というものがあるのかということになりますと、もともとの原始的な時代には、そのような政府などは必要もなかったし、なかったわけでございます。徐々に多くの方々がコミュニティをつくって暮らしていくことになったときに、自分たちだけではどうしようもない、できないことというものがたくさん出てまいります。

最初は、自ら自分たちを守っていたのでありましようが、自分たちだけでコミュニティ全体を守ることが不可能になってくると、警察の組織のようなものが必要なのではないかということで、次第に公共的なもの、官というものが仕事をするようになってきたと思います。そして、一気に時代が進んでくるわけでありますが、次第にこの政府の役割というものが大きくなり、一方では、どうせ政府に任せるならば、自分たちは関わらなくて済むぞ、関わりたくないなど。政府といわゆる民間の皆様方との距離というものが、いつの間にか遠ざけられてしまったのではないかと。結果として、政府にもたれていけばいいよという、もたれ合いの世の中になってしまったのではないかと。思います。

私は、もたれ合いではなくて、お互いに自立しながら支え合う社会につくり変えていきたいというのが、そもそもの発端の考え方でございます。もたれ合いの中で何が生まれたか。結果として、ならば全部政府に任せていけばいいという発想は、政府が肥大化し、権力を更に強く持つようになり、結果としてコスト的にも割の合わないものになってきたのではないかと感じております。

それに対する反省というか、ならば、もう少し自分たちが自立心を持って、今まで政府に任せていたけれども、自分たちがこれは本来やるべき話ではないかという芽生えが、戦後かなり強くなってきたのではないかと。考えてみれば、そもそも江戸時代などは、そのようなもたれ合いよりも、むしろ支え合っていく自立性のある地域社会というものができていたようにも感じておまして、もともと日本には「新しい公共」という発想はかなり強くあったのではないかと。も感じておまして、その辺のところは、これから松岡正剛さんにいろいろとお伺いできればとも考えているところでございます。

例えば、これは京都などで子どもたちが登校下校しているときに、その周辺の商店街や家の皆さん方が前に出て水やりをしていただくとか、あるいは声をかけ合っていたかということを通じて、子どもたちの登校下校の安全性というものが高まるような社会。これは、別に政府が強要しているわけではないわけではございませんで、地域の皆様方が本来子どもたちの登下校、危険だから警察官を増やしなさいという話も一方であってしかるべきところ、いや、自分たちが自発的にやろうではないかという思いを持たれて活動されるということは、私は大変にすばらしい支え合いの心だと思っています。

そして、そのことが結果的に政府全体のコストという面においても、あるいはお互いの幸せということにおいても、幸せ感を高め、逆にコストがかからない社会をつくっていくことになっているのではないかと。思います。私は、もともと消防団という組織を見ながら、これこそ「新しい公共」

だなど。別に新しい組織ではないのですけれども、消防団というもの、消防署員、公的な存在として頑張っておられるわけでありますが、もし必要なだけ、万一のときに備えて消防署員を公的に養うことになれば、相当のコストがかかる話になります。

ところが、必ずしも火事というものは常に起こっているわけではないわけでありまして、そのときに消防団の方々の手をかりる。民間の組織をうまく組織立てることができれば、結果として民間の方々もやる気をもって、この地域のために尽くしているという思いを強めることもできるし、またコスト全体に関しても、コストのかからない世の中というものをつくることに役に立っているのではないかと思うわけでございます。

そういう考え方は、昔なかったという話では決してないわけでありますが、昔からあった「新しい公共」という切り口を、これから政府がそれとなく支えることが、支援することができるような社会をつくることによって、お互いが幸せというものを今まで以上に享受できる社会を構築することが可能なのではないかと考えておりますし、これは最終的なゴールでは必ずしもないと思っておりますが、副産物としては、今まで政府が肥大化していく中でかけていくコストに比べれば、安上がりの社会にしていくことも可能ではないかとさえ思っているわけでございます。

私も、もともとは阪神・淡路大震災のときにボランティア活動の皆様方の姿を見て、日本にはこういった姿が大変生きているんだなという思い、ここに「新しい公共」の今日的な芽を見たように思っておりました。そして、それを確かめるべく、この職についてから、幾つか土日を通じて、私なりに「新しい公共」の実態というものを見てまいりたいと思っておりました。

ある1日は、例えば三鷹の第四小学校にお邪魔させていただきました。そこでは、ボランティアの教員の皆様方が土曜日に、これは子どもたちだけではなくて、一般の父兄の皆さん方と一緒に生け花をやったり、あるいは歌を歌ったり、楽器を演奏したり、宇宙を観察されたりしておられましたし、例えば分数がわからない子どもたちに、先生の補助教員の形でマン・ツー・マンで教える。教える方も、子どもたちが学ぶ姿を見て、勉強してわかったという喜びの姿を見て、彼らも喜び、子どもたちも喜ぶ。

お互いに幸せを享受し合いながら、教員をただ単に数に合わせて増やさなければならないという発想ではなくて、補助の形のボランティアの皆様方に協力を求めながら、ある意味での幸せ感を高める。そして、コスト的にはむしろ安上がりのシステムというものをつくり上げている姿を拝見したところでございます。

その後、防犯活動を自主的に行っている大田区のPSI池上自主防犯パトロール隊にもお邪魔させていただきました。まさに防犯活動も「新しい公共」の姿だなど、そのように感じたところでございます。

その後、目黒区のNPO法人のマドレボニータという、産後の女性の健康回復・増進活動を積極的になさっておられる活動を拝見いたしました。NPOの皆さん方がこのような形で、政府としては、あるいは地方自治体としても、直接産後の女性のケアなどが今までなかなかできておらなかったものに対して活動している。そこに政府がそれとなく支援を申し上げることができることが大変意味があることではないかと感じたところでございます。

また、企業としても、かつて私も川崎のチョーク工場を拝見して、そのことをその後の所信表明演説の中でも申し上げたところでございます。チョーク工場で、実際に健常者以上に障害をお持ちの、いわゆるチャレンジドの方々ならばこそできるような仕事をなさっているという姿を見て、私は大変すばらしい企業があるものだのと打たれたのでございます。その企業の活動そのものが、むしろ「新しい公共」になっていると感じたところでございます。

私は、「新しい公共」というのは、決してNPOのみの独占物ではないという意味で申し上げたいと思っております。今までの防犯といった活動そのものが「新しい公共」であるし、あるいは企業自体がまさに「新しい公共」を行っておられるという姿も見てまいったところでございます。そういう企業や、あるいは個人の方々に対して、政府がどのように関わるができるかということが、今、政府の側からすれば求められているのだと、そのように感じておるところでございます。市民と企業と行政の在り方というものが、いま一度見直される、大きく変えなければならないときを迎えているのではないかと考えております。

すなわち、今までのように、政府というものの在り方は、地域のさまざまな活動に対して補助金という形で、ある意味で押し付けて、口を開けて同じようなメニューを強引に押し込むというやり方ではなくて、むしろどのような仕事・事業というものが、これからこの国の将来にとってふさわしいかということは、政府が決めるのではなくて、個々人の国民の皆さんお一人お一人がお決めいただけるような社会にしていきたいと考えております。

その意味では、いわゆる寄附税制というものが大変意味を持つのではないかと私は考えておまして、このことに関しては、連立政権の税制調査会もかなり頑張ってくれておるところでございます。新しい世の中にふさわしい寄附税制の在り方とは何か。押し付けではなく、むしろ皆さん方の自発的な意思によって、こういうNPOとか、あるいは社会福祉法人、病院とか、すなわち医療活動をなさっておられる方々、介護をなさっておられる方々、福祉をなさっておられる方々、あるいは教育を行っておられる方々に対して、政府に税金を納めるという一部を、行政に任せるのではなくて、自分たちの意思でこういうところに寄附をしていこうではないか、寄附のしやすいような税制の在り方を私どもとすればつくり上げてまいりたいと考えております。

ちょっと長い話になりましたけれども、そのようなことを行うことを一つの目的として、先ほど司会者の方からもお話がありましたが、金子郁容先生にこのテーマに関してリード役を果たしていただきたいということで、今年の初めから円卓会議を開始いたしました。「新しい公共」の活動を広げる意味での環境づくりや制度の在り方を議論いただいているところでございます。5月をめぐって、この考え方を円卓会議の中でおまとめいただくことになっております。

今日は、4月ももう半ばを過ぎておりますので、このようなときに時宜を得た企画として、「新しい公共」の公開のフォーラム、シンポジウムを開かせていただいたことは、大変意義のあることだと感謝申し上げているところでございます。

長くなりましたが、私なりの冒頭の思いの表明を申し上げたところでございます。どうぞよろしくお願いいたします。今日はありがとうございました。

○金子座長 ありがとうございました。

次に、時間ももったいないので、私のコメントは省き、松岡正剛さんの方からお話ししていただきたいと思います。よろしくをお願いします。

○松岡正剛氏 松岡でございます。今、「新しい公共」のために、政府の役割と、市民や国民や地域の人たちがコストをかけない活動をしていくことによって、かつてからの古代社会からずっと続いた政府の役割というものを新たにチェンジしていきたいというお話だったと思います。

一方、そうした中で、21世紀の情報社会あるいは知識社会は、PCや携帯によって世界と直結しているという幻想を振りまいているわけです。自分の親指や人指し指で触ったり押したりすることによって、すべての情報がそこに出てくると思われている。すなわち、パーソナルナレッジ、パーソナルなものが直接グローバルなものに対応していると思われている。これは大変すばらしいことですが、それによって中間のコモンナレッジというものがすっ飛んでいくとも言えるわけです。

IT技術の成果には限界もあります。先ほどの例えば消防署のような例。私はもっと簡単に「近所」というコンセプトで説明してもいいと思いますけれども、その近所というものが電子社会からはつくりにくい格好になっています。無論、そういう中にもネットワークコモンズあるいは電子コミュニティのようなものの可能性はありますけれども、なかなかそうはならない。1人でツイッターを打てば世界とつながるわけですから、140字分の世界というものを個人が入手できる。また、逆から見てもそうだとということが起こっているように見えます。

そうした中で、今日、私は少し日本の歴史をふりかえっておこうと思います。鳩山さんも江戸社会のことをちょっと言われましたが、歴史の中に実際には「新しい公共」というものがあつたのではないか。それをきちっと見定めて、もう一度生かすということも必要だろうというお話がありましたし、金子さんからもそんな話をしろという要請でしたので、手短にその話をします。が、その前に3つか4つほどの私なりの前提というか、仮説といいますか、仮定を置きたいと思います。

第一には、「新しい資本主義」と「新しい公共」は一对であって、切り離すべきではないということです。すなわち、資本主義というのは、一言で言えば個人の利益追求が公共に資するというのをアダム・スミス以降、ずっと考えてきた仕組みであって、それがロンドンのシティを初め、ニューヨークから東京から大阪の堂島に至るまで、自分たちの利益を求めることが、必ずや新しい社会づくりに貢献するということを考えていたわけですから、「新しい公共」の中にはそれも含んでいる、それを含めて新しい資本主義がありうるというのが一つの仮定であり、前提です。

2つ目は、中央・地域、それからネットワーク、そういうものは分けられない。それも一緒に考えるべきである、ワンセットであってほしいというのが2つ目です。それは、政、官、産、民、地とでも言いましょうか、それらがつながるということですが、なかで重要なのが地域です。地域を媒介にしてこういうものが有機的にオーガニックに結び付く可能性があるだろうということです。「新しい公共」はそういう地域割、今、道州制とか、いろいろな話が出ておりますけれども、それとも一緒に考えるべきである。

3つ目は、グローバルとローカルということがデュアルスタンダードにならなければいけない。グローバルルールやグローバリズムというのは、単一の世界共通のルールとなりかねないわけですが、必ずしもそれだけではないだろう。例えばイスラムの金融社会あるいはウンマという共

同体は、全く別のルールでやっているわけです。

そこには、言語があり、民族があり、風習がある。例えば「ちょっといらっしやい」と手をやれば、我々はいらっしやいになりますけれども、ある地域ではこれは「向こうへ出ていけ」という行為になるわけですから、同じ記号的な表現が、民族共同体や歴史的な慣習の中では、全く逆の意味を持ち得るということもあるわけです。それを英語圏による価値観あるいはロジックによって一つのルールにしていくことの重要性と、それでは間に合わない、両方の文化があるという見方は両立すべきです。そういう意味では、最近によくグローバルという言葉がありますが、むしろそうではなくて、グローバルはグローバル、ローカルはローカルなデュアルスタンダードが必要だろうと思います。

4つ目、したがって、マネタリーモデルとボランタリーモデルも、これはデュアルスタンダードで考えるべきである。マネタリーモデルには、すばらしいものがいっぱいあるわけです。それから、ボランタリーな意思、ボランタリーモデルにもたくさんいいものがあるわけです。ところがこの重ね合わせはなかなかうまくいかなかった。しかし、例えばですが、マイクロファイナンスなどのような考え方は、顔の見える資本主義、5人一組のファイナンスということを出しているわけですから、全く不可能ではないわけです。そういう意味では、マネタリーモデルとボランタリーモデルの接近、ないしは場合によっては組み合わせ、アソシエーションということが重要だろうと思います。

最後に、バーチャルとリアルな公共ということも、両方考えなければいけない。最初に申し上げましたけれども、電子ネットワーク社会というものの中における「新しい公共」というのは何なのかということと、地域や現実の日々における「新しい公共」とは何かということとをバーチャル&リアルにおいても対同させる必要があるだろうということです。

それは、フランスに例えば自由ラジオというものが1970年代後半から80年代に出て、レーガノミックスとかサッチャリズムがあったときに、フランスにはそういう文化があったということが、後のジャック・アタリのような新しい資本主義型の思想に結びつくように、日本には何かブログやツイッターにも、バーチャル&リアルの「新しい公共」の断片がひそむ可能性もあるということです。

そういうことを含めて、電子共同体や電子ネットワークのような社会と、地域を持ち、土地を持ち、それから血と顔を持ったコミュニケーションこそが「新しい公共」としてどこかで重ならなければいけないだろうということを最初の5つぐらいの仮定にいたします。以下、今日はそういうお話をしろということなので、日本の社会史の中において「新しい公共」がどうであったかというのを、物すごく急いでかいつまみたいと思います。

日本は、縄文以来、長らく1万年の無文字社会だったわけです。そのために、言語はありながら、それをあらわす表現のツールを持っていませんでした。勿論、縄文土器とか弥生土器を持っていましたけれども、そこに漢字というグローバルスタンダードが入ってきたわけです。ここにもともと私たちの日本の歴史が、グローバルに対してどういう対応を示したのかという例が出てきます。

そこで驚くべきことを日本人は起こしました。簡単にいえば、中国読み漢字を使わなかったわ

けです。例えばヘルプという英語をヘルプとは使わなくて、全く別のタスケルプというような文字によって読みかえたわけです。すなわち、訓読みと音読みの両刀遣いをデュアルにしてみせたわけです。それが万葉仮名というものです。これは、既にグローバルスタンダードを日本化している最もよい例だと思います。

一方、当時、儒教と仏教が入ってきましたから、そこに既に公共善、パブリックグッドネスというもの、東洋型、中国型のグローバルスタンダードが入ってきたわけです。これは当時のグローバルバリューです。そして、聖徳太子以下、グローバルグッドネス、パブリックグッドネスとは何かということはずっと考えたわけです。それを礼とか智とか、儒教で5つの常と書いて五常と言います。常ということは、要するにパブリックである、あるいはコモンである、コモンセンスである。そういう仁・義・礼・智・信、五常というものが日本に入ってきました。こちらは改変することなく、江戸前半期まで下敷きにしました。

更に仏教も入ってきた。当時の中国は、唐の大唐帝国ですけれども、その中で則天武后が華嚴経のようなものを国家のプログラムやストラテジにしていました。マハバイローチャナ、毘盧釈那という大きなコスモロジー、一種のコスミックオーダー、世界というのはこうであってほしいというものを仏教に託したものが華嚴経になり、それが唐という国家の仕組みになったわけです。

それを、日本はまねるのです。まねることによって、私も一昨日、皇太子御臨席の中で大極殿の落成式典に出てまいりましたけれども、東大寺大仏の開眼というものがナショナルプロジェクトになりました。これは何かというと、議会をつくるように、いわばグローバルスタンダードとしての華嚴経的な世界観を日本に入れて、それを日本的なサイズに切り直そうというプロジェクトであり、グローバルシステムの翻訳だったわけです。

こうして華嚴の東大寺は日本では総国分寺になって、六十余州に国分寺と国分尼寺という端末機ができた。そこは法華経とか仁王経というものを共通のテキストにして、この何巻の何行目について、こういう行政を行うから、各地はそうしなさいということを聖武時代時代につくり上げたわけです。となると、そういうものも儒教の考え方のパブリックネスあるいはパブリックグッドネスとともに、仏教においてもさまざまなものが並列的に処理されていたということなんです。

人材登用の面においても、既に当時から、デュアル方式を探っていました。御存じのように、東大寺の建立には良弁というプロジェクトリーダーがいて、これは政府です。それに対して、行基という民間のリーダーが登用されて、この2人が組み立てたのが東大寺のナショナルプロジェクトです。行基のことは何と言うかということ、善智識。善智識という人たちが中心になって、政府に関わらないような行基がつくり上げた草の根ネットワークです。後に菩薩と呼ばれる行基菩薩、そういう人たちがくり上げたものが善智識ネットワークとして既にあったわけです。それと政府が結びついたんですね。

こういうことは、実は古代だけの仕組みではありません。例えば、なぜ徳川幕府は東海道を五十三次というインフラにしたのですか。これは華嚴経の最後に入法界品というものがあまして、それが53の宿駅に分かれて、そこで善智識にずっと会って上っていくというプログラムがあって、それを徳川幕府が東海道を当てはめたからなんです。ですから、古代の1,000年前から1,000年後

まで、そういうデュアルな国のとらえ方を一方ではしているわけです。というように、仏教の例あるいは儒教の例、ナショナルプロジェクトと善智識の例というものが古代から多少ありました。

ついで、中世になりますと、律令国家が崩壊してきて、この話は皆さん御存じのとおりなので省きますけれども、荘園制というものが出てきて、土地の私有というものが出ました。したがって、私有された土地、これはイギリスのエンクロージャーと同じなのですけれども、そういうものが基本になったので、本領安堵というような価値観が生まれてきます。その土地で頑張った人には保証をする。普天間や沖縄の人の土地を安堵させるというわけです。こうして土地の収益とか、そこでどういう使役、労働関係を取り結ぶかという新公共システムが確立していきます。これが鎌倉幕府なわけですが、そういう契約関係の中で土地や利益というものを組み合わせるといったことが加わりました。

そうすると、そのころから日本は大体世界の歴史と同じような歩みを基本的にはいたします。簡単に言うと、家内制工業へ向かい、さらに工場制労働に向かっていくわけですが、その中にも既に日本には「新しい公共」は幾つか芽生えていたのです。それが有名な網野善彦さんなどが歴史的に証明されました縁とか無縁とか楽、あるいは「山椒大夫」の散所とか、そういうさまざまなポイントでした。各地にそういうオフセンターあるいは超法規的特区が置かれて、そこで価値観が再編集されたんですね。その代表例が物語編集です。埋もれかねない価値観というものをナラティブに組み合わせた。それが「桃太郎」や「舌切り雀」とかのいろいろな話になっていったわけですが、そういうものをつくっていったわけです。

そうなってくると、上の方では、全体では土地所有に基づく資本制の前期段階が中世から近世に向かって日本の中でスタートするのですが、一方においては人々の語らいつつメディア社会、それは「御伽草子」のようなものになったり、奈良絵本になったりしていくわけですが、そういうコミュニティで語っていくような情報社会と、大きな社会というものが少しずつ民衆の中でも両立していくようになっていくわけです。

その中に「座」というものが生まれます。実は、先ほどの行基菩薩の善智識がつくったものは「結」（ゆい）と言います。そういう新しい組織がつくられたのです。結というのは、公共の目標に合わせてリターンが長期にかかるものに投資をした場合に、その投資が結に入った者全体に戻ってくるものを指します。

それが中世以降になりますと、座というものがそこに加わってきます。座というのは、金座とか油座とか銀座という名前でもおわかりのように、ある特定の産物に労働を集中させて、そこで生まれた利益をお互いが持ち合うということをしたわけです。これは、したがって、その業種に関しては独占ですから、信長はこれに楽市楽座というものをかけたのですが、経済的にはそうなのですが、日本の社会ではこれがもう一つの働きをします。それが宮座とか一座建立とか、あるいは能楽で言われている結崎座とか観世座、更にはお茶の世界、そういうものに座というものが変更され、移って行って、そこで新しい価値観をつくることを一方ではしていったんですね。

それは、例えば利休のような人と言えばわかりやすいですが、コストが1,000円ぐらいかかった楽茶碗のようなものをすぐに市場に出さないのです。そして、四畳半あるいは三畳台目の茶会のよ

うなサロン、私はそれをクラブ財と呼んでいますけれども、そういう中で価値が交換されて、1年後にそれが京都の柳馬場三条に開かれた市に出ると、大体1万倍から1万5,000倍の価値が付いていく。そういう仕組みもつくり出したんです。これは、実はヨーロッパでも同じです。ワインとかチーズとかビールというのは、全部そういうクラブ財として最初から市場化されていないのです。日本もそういうようなクラブ財を座というものが一方で持ったわけです。

すなわち、信長的な資本主義的な楽市楽座の方法と、それとは全く逆の閉じた茶の湯とか、そういうものの中でつくられていく。あるいはお祭の価値観のようなもの、そういうものが、デュアルスタンダードな価値観として出てきたわけです。

こうして近世社会を迎えると、そういう中から「講」というものが出てきます。すなわち、「結」というものが古代に芽生えて、中世に「座」が芽生えて、そして近世に「講」が芽生えます。講というのは、目標が終わったら解体すべき組織です。ですから、富士講というのは、富士山に登ったら、それで終わりです。しかし、その間の短期的なプロジェクトなので、物すごくはやるわけです。今日、日本列島の中でかやぶき屋根がまだ残っていますが、これはほとんどいまだに講です。それから、長野の善光寺を初めとして、さまざまなお寺がなぜあややって経営が何とかなっているかという、講組織がいまだに生きているからです。あとは、各地のお茶の多くもまだ講の組織でつくられています。

というように、近世になりますと、今度はある目標に応じた講というものがつくられていって、今、申し上げた結、講、座のようなものがつくられて組み合わせさってくる。これが近世の江戸社会なのです。したがって、日本の歴史の中の「新しい公共」と言っても組織が非常に多様だったわけです。

更に江戸の社会では、ここに「連」が加わります。大体10人から30人までのメンバーシップです。しかもピエール・ブルデューが言っているようなハビトゥス、好みというもので集まっている。ウクレレが好きだとか、朝顔が好きだとか、オモトが好きだというのと同じで、金魚が好きだという人たちが集まって、和讃のグループがつくられたりします。これを連と言います。

それへ「社」が加わります。今、龍馬をやっていますけれども、社中です。今度は、利益もそういう格好でとらえる。つまり、資本主義的な利益とはちょっと違う、好みからもう一つ発して、おれたちはこういうことをしたいのだというものを社とか社中と呼ぶようになりましたし、そのほか「組」というものができたり、江戸社会になりますと、結、講、座、連、社、組などがズラリと揃ってくるんですね。

例えば先ほどの消防団は、火消しの組ですね。この組という組織も非常におもしろい。最近では建設業になり、更にやくざの何とか組になってしまったので、組と言うといささか評判が悪いかもしれませんが、江戸初期には危険を賭すものが組なのです。だから、火消しは組なのです。それから、建築もとび職も組、それから新撰組もやくざも組なのです。あまりそういうことを肯定的に、こういうインターネットが通じているところと言うとだめかもしれませんが、本質的にはそういうリスクが高いもの、生命の危険があるものを組としてやるわけです。

しかしこれはヨーロッパでも同じです。ベネチアとかジェノバが複式簿記をなぜ世界にはやらせ

たかという、船員たちが極めて危険度が高いリスクを背負っていたために、貸方と借方を、行く者と返る者との複式簿記にしたわけです。それによって、私たちは複式簿記というグローバルルールを持ってしまったのですが、基本は有限投資をして船をつくって、船員を集めて、その連中が非常に高いリスクなものがあるので、難破して死んでしまうかもしれませんから、そこに人材価値を集中させたということなのです。そういうものがあちらにあったように、日本にもあったということです。

というわけで、私は日本の社会には、「新しい公共」と、政府がやること、市場がやることの、3つともがあったと思います。それぞれ組み合わせってきたのが、どこかで市場原理主義とか強欲資本主義にだんだん傾いてしまったわけです。

そうした中で近世から近代に向かうわけですが、まだ日本の近代社会では、日本は「一人前」という考え方がありました。先ほどの自立ということ、ちょっと古い言い方と言うと、一人前とは何かということです。日本の一人前は、「カセギ半人前、ツトメ半人前」と呼ばれているのです。カセギは、まさにお金を稼ぐことです。仕事をして、賃金をもらったり、利益を得ることが稼ぎです。これに対して、自分の地域で堤防が決壊したとか、お産があったとか、病気が出たときに一肌脱ぐことがツトメなのです。だから、稼ぎ半減、務め半分で一人前なのです。問題は、このツトメがボランティアと呼ばれていたり、あるいは別のもの、NPOという格好になってしまったということです。しかし、本来、カセギとツトメはどんな村にもどんな人の中にもあったはずなのです。そういうものがだんだん分離してしまったということも大きいと思います。

ここに明治維新以降、日本の近代社会ではキリスト教という新しいものがやっとな解禁されて入ってきます。私は、これをもう一度見直すべきだろうと思っています。なぜなら、日本の私学というものは、同志社や立教も全部含めて、キリスト教の自由な精神を日本化したものです。しかも、その日本化されたキリスト教というものは、必ずしも海外の、例えば内村鑑三や新島襄がアメリカへ行くわけですが、そこで得たものとは違うのです。日本的な風土に合わせた、日本的キリスト教のようなものがつくられました。そういうものももう一度考え直してみると、近代社会というのは、維新とか幕末維新、今、民主党さんもそういうことをお考えになっているところがあると思いますけれども、もうちょっと組み合わせが複雑でおもしろいことが本当はあるはずだと思うのです。

例えばYMCAとかボーイスカウトというのは、そういう社会がつくり上げたボランティア組織、自発的な組織です。こういうものと、それから日本の私学に生まれたキリスト教の学校、ボーイズ・ビー・アンビシャスのようなものを含めて考えますと、日本の農地、稲、お米というものと、そういうキリスト教的な自由というものが、あるときは結び付いた可能性があったわけです。これが、今、韓国はキリスト教の人口が大変多いですけれども、日本はだんだんそれを形にすることが難しくなってきたのか、理由は定かではないのですけれども、組み合わせがあまり伸びませんでした。

しかし、徳富蘇峰も北村透谷も石川啄木も、当時はみんなキリスト教的な自由というものにあこがれを持ったことがある。こうしたことを考え直していくと、当時、明治の社会で工業倶楽部とか県人会とか同窓会というものがたくさん生まれたわけですが、このあたりももう一度、見直すべき

かもしれません。すなわち、自由民権運動とともに、日本のボランティアな、あるいは「新しい公共」の形の芽生えと近代社会をとらえ直すことによって、モダンとポストモダン、あるいは工業社会と脱工業社会というグローバルなロジックによる切り分けではないことを、もうちょっと日本的に考えなければいけないだろうなという気もいたします。

最後に、現代においては、そこに株式会社という非常に大事なものが生まれました。この株式会社というのは、江戸時代に堂島に世界最初の米相場をつくられたときに、もう時間がないので省きますけれども、「株仲間」という非常に珍しい組織をつくって、日本的独自性を発揮したんですね。ただし、このルールが天保の改革で壊滅してしまったのです。ですから、日本の経済史をやる人は、全部この株仲間にもう一度戻れと、ある意味でそういう芽を持っているような議論があるのです。

そういう日本的組織の独自性が初期の渋沢栄一から、どうでしょうか、松下幸之助さんのような時代ぐらいまででしょうか。あるいは、本田宗一郎辺りまで入るでしょうか、株仲間的な、ちょっと変わった日本的な資本主義を生んだと考えるべきでしょうか。いつか、それを日本的経営という呼び方にしましたけれども、そこには従業員主権とか年功序列だけでは説明できない何かでつくっていたものがあつたように思います。

あと現代では、私はスポーツクラブのようなものも「新しい公共」として可能性があると思います。今は、サッカーのようなゲームが地域と産業と結び付いて、鹿島アントラーズ、鹿島スタジアムというものをつくっているように、これはかつてなかったものです。20世紀後半、ないしは21世紀的なものではないかなと思います。

ちょっと長くなりましたけれども、ざっとこんな感じがかいつまんでみました。

○金子座長 ありがとうございます。ものすごくたくさんヒントがありました。時間も押してきましたので、一つ二つと思いますけれども、鳩山さんの方から何か御質問とかございますか。

○鳩山総理大臣 松岡さんの話を聞くと、いつも頭が混乱してしまうのですけれども。

○松岡正剛氏 ほかのことで混乱されているのではないですか。

○鳩山総理大臣 済みません。大変見事にまとめていただいたのですが、例えば結から座、座から講、連、社中あるいは組と、歴史的に、ある意味で日本の「新しい公共」の姿というか、それが変遷してきているという中で、その時々における政府の関わりとか、今の延長の中で、例えばスポーツクラブも含めて「新しい公共」の姿だとおっしゃったのですが、今の政府として、こういった「新しい公共」に対して、どういう役割を任ずるべきか。

民と官というものに対しても、政府と非政府と言ってもいいのかもしれませんが、それはデュアルだから敵対するという話では決してないと思っておりますが、具体的に過去と現代を比較して、その変遷の中で政府の果たしてきた役割というものがあれば、ちょっとかいつまんで教えていただければと思います。

○松岡正剛氏 そこだと思います。確かにいろいろな下からの結、講、座、連、社、組のようなものが生まれている中で、政府の側ももともと日本は長らく公家と武家という、2つの政権というよりも、頂点がございましたね。したがって、その中ではたくさんの、その都度の中間組織を政府側がつくってきたのだと思います。例えば老中とか奉行というのは、初期の江戸幕府のシステムの中

に入っていないものなのです。

そもそも江戸社会は身分社会を一方でつくって、しかし自分を大事にしろという両方のことを言うために、「分」という価値観をつくったんですね。「分け前」とか「持ち分」とかね。そういう上からピラミッド的につくったものではなくて、その都度何かの「分」に応じた中間の管理組織というものを随分つくってきたのではないかと思います。

これは、室町時代の執権もそうです。最初は將軍しかいなかったのに、途中から執権みたいなものをつくるとか、常に政府というのか、幕府と言った方がいいのかわかりませんが、いろいろなものをつくりつつあった。それを組織化できるアイデアと人材と、それから中央集権でありながら各藩の藩政というもの、尾張藩とかの藩の地域行政とがうまくいっていたんですね。

それから、下からのネットワークとして、寺子屋のようなものが非常に発達していて、それについてはテキストは往来物と言うのですけれども、手紙のような、三行半を下したとか、借金幾ら欲しいですという、実際のテキストを使って、寺子屋というのは四書五経以外は勉強するわけです。そういうこともあって、しかもこれは任官制ではなくて、自分が寺子屋の先生になりますと言えば認められた、一種のフリースクールですから、そういうものがうまくいっていたのではないかと思います。その組み合わせが絶妙だったのではないのでしょうか。勿論、封建社会ですから、身分はうるさかったですけれども。

○鳩山総理大臣 昔の方が、上からの押し付け的な、幕府が民に対する扱いを押し付けているようなイメージをどうしても我々感じてしまっていたわけですが、そうではなくて、むしろ昔の方が今よりも、政府が民間のさまざまな教育システムの寺子屋などに対して自由を許していた。

○松岡正剛氏 両方あったということでしょうね。悪代官というのもある。しかし、代官というのも新しい制度で、何かのエージェントという意味です。何のかわりかがわからないのに代官と呼ぶのですけれども、そういう不思議なものがたくさんつくられて、それは勿論悪さもいっぱいしましたが、多少おもしろさもやっていたということです。悪さの方は「カムイ伝」が描いたような世界ですね。

○金子座長 私から1つだけ。デュアルスタンダードとダブルスタンダードは全然違って、ダブルスタンダードは意識して1つのことをある人に言って、別のことを別の人に言うことですからよくないのでけれども、デュアルスタンダードは漢字を平仮名とカタ仮名に読みかえたことも含めて、日本の伝統的技術ですね。今まで「新しい公共」円卓会議でも、企業は本来の活動をすることが「新しい公共」の一員になることだということがある一方で、今、グローバルスタンダードということになって、四半期ごとの短期的な利益を求められている。ここでどうするかという話になったのです。

2つのスタンダードを持つ、例えば地域で地域通貨を持って、そこでしか使えないようなものがあっても構わないというお話だったと思いますけれども、そのプロデュースはだれがすると考えればいいのでしょうか。

○松岡正剛氏 結局、私が見てきた日本社会の特色というのは、文脈的なコンテクチュアルなコンテキストソサエティーだと思います。例えば「結構」とか「加減」というキーワードを、いい加減

とも良い加減とも、「もう結構」とも「すばらしい」とも、両方コンテクチュアルに使い分けているわけです。そういうコンテクチュアルプロデューサーというか、コンテクチュアルエディターとか、そういう中間のカタリストが、これは欠かせてはいかぬということを時々の政権や為政者にあつたのではないかと思います。

信長のような比叡山焼き討ちするような暴挙に出る人も、さまざまなカタリスト、五人衆とか連枝衆のようなものを各地につくらせて、見えない中間のカタリストを常につくって文脈を壊さないようにする。この文脈が一義的になると、価値観がピラミッド的になります。だけれども、例えば農業と漁業では違うわけなのに、1つのルールで価値観を決めないで、農業的文脈、漁業的文脈でできる人というのは、当然漁業を知っているか、農業を知っているかの人がそこに立たないとだめなわけですね。これは上から買うのではありません。文脈から出てくるような組織観、人たちになるべきです。私の家は呉服屋だったのですが、それは悉皆屋と言う、全部のものの文脈はのみます。すべては拒否しません。父親の職業はそういうものだったのですが、日本の社会の中には、つねに途中にそういうものがあつたのではないのでしょうか。

○金子座長 松岡さん、最近、グローバリゼーションについて随分「千夜千冊」で書いておられますけれども、中でジョン・グレイがグローバリゼーションは文化の文脈を壊すということを言っておられる。その辺のことを「新しい公共」でどうやってそれを回復し、また日本の得意な文脈づくりを進めていくかということかと思ひます。

○松岡正剛氏 そうですね。私は、いわゆる市場原理主義的な金融資本主義には問題があると思ひます。しかし、あのポートフォリオ思想というのは、未来に対して予約をするようなオプションの計画を持ったわけです。これは、人間に潜んでいるコンティンジェンシーというものがどういふふうにならなうとして形を変えたかということだと思ひます。でも、それ以外のコンティンジェントなものは人間の中にあるわけだから、それを家を建てたいとか老後を楽しみたいというコンティンジェンシーを、もうちょっと別の役割にも、ポートフォリオではない、社会的なポートフォリオにすべきだと思ひます。

○金子座長 わかりました。ニコラス・ルーマンが、コミュニケーションはたくさんオプションをつくることだということも「千夜千冊」に書いてありましたね。今日はもっともって聞きたいのですけれども、時間が大分過ぎてまいりましたので、第1部を、未練を残しながら、ここでおしまいにしたいと思ひます。どうもありがとうございました。

○金子座長 大分時間が押してきました。済みません。今、総理は公務が入つたということで、一たん退席されます。後でまた戻つてこられるということです。どうもありがとうございました。あれ、まだおられるということですね。

壇上の座席を少し変えますので、少々お待ちください。

(休憩)

○金子座長 第2部に入りたいと思ひます。よろしくお願ひします。登場していただく方、壇上に

おいでいただきたいと思います。

今、松岡さんの方から消防団の話やら、寺子屋の話など伝統的組織のことが、たくさん出ました。皆さん、最前列でうんうんとうなずいておりましたが、まさにそういう方に全国からいらしていただきました。遠方から来ていただいている方もいらっしゃいますが、大変申しわけないのですが、お一人7分きっかりでということで、6分半になるとあそこの内閣府の松下さんが私に手を振って合図をすることになっておりますので、それでお話をまとめていただきたいと思っております。

このセッション、私も大変楽しみにして参りました。官ではない公の分野で、いろいろなところで大変すばらしい活動をしていらっしゃる方々ばかりでございます。

まず、私の隣の京都の深尾さんの方からお願いします。深尾さんは、NPOを支えるお金の流れをつくり出す取組みをしている方でございます。よろしくお願いします。

○深尾昌峰氏 御紹介いただきました京都地域創造基金の深尾と申します。資料を配付させていただいておりますが、時間も短いので全部は御紹介できませんが、よろしくお願ひしたいと思ひます。

私どものこの財団というのは、新公益法人制度を使った公益財団法人として、昨年度設立したものでございます。背景としては、もうここで言うまでもありませんが、円卓会議でも語られてきているように、NPOや市民活動やボランティア活動を支えるお金の流れがあまりにも脆弱過ぎる。それを政府に税制優遇など「どうにかしてくれ」と言うことも大事だけれども、自分たちで「どうにかしよう」というのが大前提にあります。

あと一つは、現実的に今のNPOの現場で起こっている自治体との「協働」などで、どうしても下請的になってしまう現状というのは、やはり自由闊達な市民活動であるべきものが、制度や仕組みに絡みとられているのではないかという課題意識があります。これは、先ほどの議論でもそうですが、制度というものをつくれれば、どうしてもそこにそれだけでは補完できないものが確実にあるわけです。そういったものを補い合っていくことが、いつになっても必要だろうという観点で、私たちはこの財団をつくりました。

私たちの財団のコンセプトは、「市民活動を支えるのは市民社会」だということです。これは、本質的に市民活動を支えるのは、政府でも自治体でもなくて、やはり私たちの社会全体が、課題解決に必要とするもの、必要度合いなどは、それぞれの価値判断があつていいと思ひますが、私たち自身がそれを支えていきたいというのが、私たちのコンセプトです。

この財団は、市民財団と書かせていただいておりますが、私が活動してきた「きょうとNPOセンター」が呼びかけをさせていただいて、「みんなでつくろう！基本財産を多くの市民の寄附で集めよう」ということで、1人1万円をひとつの基準でお願いをして300人以上の皆さんが寄附していただき、基本財産を形成して設立しました。中には、1,000円札を握りしめて学生がやってきて「これでもいいですか」と来てくれました。涙が出そうでした。このように、みんなでつくる。お金に困っている当事者が、自分たちが必要だよねとってつくった財団が京都で今、チャレンジを進めています。

2ページの右下ですが、とはいえ、私たちは多分日本で一番資金力がない公益財団です。これは

間違いないでしょう。市民活動を支えていくお金を稼ぎださないとはいけません。支援をしてもらうために個人や企業にいろいろとアプローチするわけです。ただ、私たちNPO側が1つ考えなければいけないのが、そういった支援をもらうこと、「思い」を信託いただくときに、本当にそれが社会に貢献し得るか、その支援をしてくれた人たちにこたえ得るかということは、きちんと自分たちが情報開示を通じて証明していかなければいけない。

その仕組みとして、私たちは京都で、自分たちで社会的認証をつくっていきこうとしています。これも政府や自治体に管理されるのではなくて、自分たちで「支え合いの認証」をしていきこうという仕組みをつくり、この財団の横に置きました。そういった情報開示をきちんとしていない団体に関しては、この財団の仕組みを使ってもらいたくない。逆にいえば、積極的に情報開示をしながら社会に責任を果たしている。それは予算規模が基準でなく、規模が小さな団体でも社会的な責任を果たしながら、目の前にある課題や困っていることを解決したいと思っている人たちを応援していくというのが、この財団の使命だろうと思っています。

そういった観点で、我々はこういった認証の仕組みを横に置きながら、3ページ目の左下、我々は公益財団法人として税制優遇機能をいただいています。社会からお預かりしています。私たちのところに寄附をいただいて、それを私たちの基準で厳しく審査した草の根の団体に対して助成金という形で支援していく。そういう認定NPO法人には到底なれないけれども、地域にとってかけがえのない、先ほどの松岡さんのお言葉をかりれば、「ツトメを果たしている団体」に対して、きちんと社会全体で支援していきたいというのが、私たちがここで掲げているコンセプトです。

細かくは、また読んでいただければと思いますし、後段、私を書いたものを幾つか付けさせていただきます。3ページの右上のところは実は大事だと思っていて、この財団が核となって、地域のアライアンスを構築する。いろいろなところと手を結ぶということです。例えば代表的なのは、地域の金融機関です。金融機関が、例えば我々と組むことによって、先ほどの議論にもつながりますが、企業でCSRとも言わずに社会に貢献している、お商売の延長線上で貢献しているねと言えるようなところを、私たちと一緒に組んでやっているところに関しては、融資するときの利子を若干下げようかということも現実的にはできるわけです。そういったことを我々は全体として実現していきたいと思っています。

そういう意味では、地域社会全体で市民活動を支える、市民が公益的な活動を支えるということは、実は市民社会全体がいろいろな工夫の中でやっている。それは、先ほどのフランスの自由ラジオの例もありましたが、ある局面では違法かもしれないことが、それが新しい権利をつくり出していったり、「新しい公共」を生み出していくことも現実的にはあると思っています。そういう意味では、制度だけに絡みとられないものをきちんと社会全体が支えていく、そんなことがものすごく大切ではないかと思っています。

京都では、この財団と両輪で、「京都地域公共人材開発機構」という人材育成の仕組みもつくりました。そこでキーワードとして置いているのは、「地域公共人材」です。これを龍谷大学が中心となって、同志社大学や立命館大学を初めとする大学間の連携と、NPO、経済界、自治体が連携し、「地域公共人材」というマインドやスキルを持った人材が必要だということで、みんなで協力

して育成するプログラムを始めました。面で公共的な人材を育成するというのも、この横で取り組みが始まってきています。

そういった地域の社会の中で、今まで実は当たり前に行われてきたことを、もっと応援していく必要があります。今、「新しい公共」の円卓会議でも議論が行われていること自体は、私も歓迎しますが、もっと多様な形で、私は「潜伏期間」と呼んでいます。まだ社会課題になっていない課題をいかに社会全体として支えるかが一番大切な事です。既に社会課題になっていて、納税者が納得できるものは税金で、ビジネスモデルができるものに関しては、社会起業家たちがどんどんやっていけばいいのです。が、その前段階のところ、地域の社会だからこそ見える「潜伏期間」にある課題を、こういう形でみんなで応援していきたいというのが、この財団のコンセプトです。

最後、私はNPO側が逆にいえば問われていると思っています。今、私たちがいろいろな工夫をして、政府が一生懸命、先ほども心強い議論でした。これ自体は歓迎しつつも、我々自身がこの次の一手をどうやっていけるのかということ問われていると思います。そういった意味でも、ここにもたくさんNPOや市民活動をやっておられる皆さん方が来ておられますが、頑張って、私達も今からもっと歩みを進めていければと思っています。

以上です。

○金子座長 ありがとうございます。ちなみに、「新しい公共」円卓会議の方でも発言は1人7分ということでやっていただいて、今ちょうどぎりぎり7分ということで、御協力いただきましてありがとうございました。

続いて、神奈川県太尾、ふとお地区と読んでよろしいのでしょうか。防犯連絡協議会の代表をなさっております植木貞雄さんにお話いただきたいと思っています。よろしくをお願いします。

○植木貞雄氏 ただいま御紹介いただきました植木でございます。どうぞよろしくお願いいたします。皆様が一番身近な話、防犯というところを切り口として御報告申し上げたいと思います。大型防犯活動拠点を中心とした地域ぐるみの防犯活動の展開というのがテーマでございます。

私たちの住んでおります太尾地区というのは、人口が2万3,000人ぐらいで、横浜市港北区内で比較的規模の小さい地区であります。東急大倉山駅を中心に、大倉山梅林や市の大倉山記念館があり、ハマの文化の発信地の一つとしてあると考えております。また、東に港北区役所、南に新横浜駅や横浜アリーナがありまして、横浜市の新都心ということで、ますます発展を遂げている地区であります。また、平成21年度には住居表示変更が行われ、新町名は大倉山1丁目から7丁目となりました。

それでは、本題に入りまして、太尾地区防犯連絡協議会の成り立ちから発表させていただきます。当太尾地区では、引ったくり、空き巣、乗り物盗など、いろいろな犯罪が日々発生し、港北区内でも犯罪発生件数の多い土地であり、住民の不安感が高まる一方でした。しかし、年々悪化する治安状況下で、太尾地区を安心で、安全で、そして住みよいまちにするためには、行政や警察に頼るだけでは何も解決しない。自分たち一人ひとりが地区の安全・安心に関心を持ち、自分たちのまちは自分たちで守るという意識を持つことが最も重要であるということにたどり着きました。

そこで、太尾地区の連合町会が音頭をとりまして各方面に働きかけ、平成18年3月、地域内の

自治会、町内会、地区社会福祉協議会、学校、PTA、地元商店街等、各関係機関・団体、31団体が集まりまして太尾地区防犯連絡協議会を設立いたしました。当協議会を構成する役員数は約170名、構成団体としては、太尾地区連合町会が下にありまして、これは加入世帯6,570世帯、約1万3,780名というものが下敷きになっております。

この防犯活動拠点として横浜市より市有地を借り受け、太尾地区連合町会の自己資金、横浜市の安全管理局、港北区社会福祉協議会の助成を受け、総額700万円程度でございましたけれども、平成18年3月に、市内では初となる民間による自主防犯活動拠点、太尾防犯拠点センター（みんなの居場所）を建設し、開設いたしました。敷地は400平米、建坪は81平米、25坪程度です。収容人員は約100名、赤色の防犯回転灯、電気時計を常設した、他に類を見ない、専ら地域防犯のための大型の活動拠点として実現いたしました。この拠点の開設によりまして、地域の防犯活動の範囲が飛躍的に広がっております。

太尾防犯拠点センターでは、毎日午前10時より午後6時まで会員スタッフが常駐しております。ここはみんなの居場所として、だれでも気軽に立ち寄れる憩いの場、情報の受信・発信の場、活動の場として位置付けておるものですから、住民相談など各種相談も受け付けております。このため、この拠点に対する住民の認知度は高まっており、また犯罪についても地域の自浄能力は確実に向上していると考えております。

このほか、大型また大人数の収容能力で、イ. 一般住民を対象に引ったくり撃退策や空き巣の防止対策講座、ロ. シニアクラブなどによる高齢者を対象とした振り込め詐欺や悪質商法対策の講習会、ハ. 青少年指導員協議会による薬物乱用防止教室、ニ. 警察や県のくらし安全指導員による、子どもや保護者を対象に、子どもの誘拐防止等の講座の開催。以上、受講者や地域の犯罪発生状況に合わせ、タイムリーな企画を計画して、防犯教室や防犯講習会を定期的を実施しておるものであります。

また、太尾地区の子ども110番の家実行委員会の拠点としても位置付けております。そして、有事の際の駆け込みに対応し、現実に不審者がいるよという通報がありますと、青色の回転灯装備車（青パト）や会員が出動しまして、現地で指導・解決や警察への通報などの活動に当たっております。更に、子ども110番の家として登録した件数は、地区内では既に500か所を超え、子どもの安全・安心のよりどころとして機能しているのであります。

こうした活動のほか、イ. 毎日、地域内にある2校の小学校の登下校の安全を見守る学援隊の活動、ロ. 月1～2回、警察署、県、区役所と協働で、全国スケジュールで企画された運動の街頭パレードへの参加、ハ. 大倉山駅前での防犯キャンペーンの活動、ニ. 青少年非行防止を目的とした夜間のパトロール、ホ. 毎月1回、学校周辺を中心とした有害図書等撲滅運動及び違法広告物の撤去活動、ヘ. 大倉山駅周辺の放置自転車の整理といった環境整備も同時に行っております。

このような地域、警察、自治体が連携して協働した取組みが認められまして、平成20年10月には、警察庁が主催する防犯ボランティアフォーラム2009の神奈川県代表として、続く11月には、横浜市が主催する全国市民安全学会において、まちの防犯について事例を発表いたしました。更に、NHK総合テレビの「難問解決！ご近所の底力」でも成功例として取り上げていただき、全国に放

映され、私たちの防犯活動が紹介されたところであります。

このような地域ぐるみの防犯活動の成果として、太尾地区における刑法犯認知件数が平成 16 年には 366 件あったものが、平成 20 年には 168 件と、確実に半分以下に減少いたしました。特に、太尾地区防犯連絡協議会を設立した平成 18 年以降は、大幅な減少傾向が顕著であり、平成 20 年には、犯罪発生件数で前年比マイナス 73 件、マイナス 20.3%の減少となっております。このように、住民が先に立ち、警察、自治体（行政）と三者が協働して働くということが、あえていえば、ただいまこのフォーラムにある「新しい公共」の中の一つではないかとも考えられると思います。

これから、我々も小さな犯罪も見逃さないまちを目指して活動するというを目的に頑張りたいと思っております。これで発表を終わります。

○金子座長 ありがとうございます。まさに地域の細胞となり、血流となっている組織かなという気がいたしました。

続いて、酒井喜正さん、お願いいたします。大阪府の社会福祉協議会の常務理事をしておられます。よろしくお願ひします。

○酒井喜正氏 皆さん、こんにちは。大阪府社会福祉協議会の酒井でございます。私からは、大阪の社会福祉法人が平成 16 年度から取り組んでおります社会貢献事業について報告させていただきます。

厳しい社会経済情勢の中で、新たな貧困問題を初め、生活に関わるさまざまな問題が生じております。また、地域のつながりが希薄化する中で、問題が複雑になって潜在化、外から大変見えにくくなりますとともに、これまでの福祉制度の枠組みでは対応が困難な課題がたくさん出てきております。社会貢献事業とは、資料にございますように、生活困窮を初め、虐待やDV、障害など、さまざまな問題を抱え、制度や社会の狭間で支援が必要な方々に、老人施設部会のコミュニティソーシャルワーカーと、私ども大阪府社協の社会貢献支援員が訪問して状況を把握し、問題解決に向けてともに方策を模索して救済を図るという総合生活相談、生活レスキューの取り組みでございます。

命に関わるような急迫した状況には、10 万円を限度とした迅速な金銭的援助。といひまして、現金ではなく、現物給付で問題解決を図るという点が大きな特徴で、今年で 7 年目に入りまして、全国からも注目されております。

この社会貢献事業の仕組みは、資料右下に番号を付けておりますが、番号 3 にありますように、老人施設部会の特別養護老人ホームなど、大阪府内約 430 の施設にコミュニティソーシャルワーカー 580 名を配置していただいております。平成 16 年度から 21 年度まで、また経済的援助をすることで、原資として各老人福祉施設から社会貢献基金へ拠出していただいております。6 年間の拠出総額は約 4 億 5,000 万円となっております。共同募金会の御協力もいただきまして、大阪の民間社会福祉法人独自の取り組みとして実施いたしております。

大阪府社協では、社会貢献支援員 19 名を大阪府内 8 ブロックの施設に駐在させ、580 名のコミュニティソーシャルワーカーをサポート、連携しながら相談支援活動を展開しております。

相談援助の流れでございますが、問題を抱える方をキャッチした場合は、コミュニティソーシャルワーカーあるいは社会貢献支援員がすぐに住まいを訪問いたしまして、相談に応じますとともに、

急迫した状況には、食材などを現物給付して救済を図ります。深刻な状況の中で本人に寄り添って自立を支援し、生きる意欲を取り戻すという社会貢献事業の役割は、まさに新たなセーフティーネットの機能であると考えております。

資料の5番でございますが、昨年度に支援いたしました世帯の状況、失業や高齢など、さまざまな生活課題があることがわかります。これまで6年間の相談件数の累計は、2万2,824件と、2万件を超えております。このうち経済的援助、現物給付を行った世帯は2,911世帯に上ります。厳しい社会経済情勢を反映いたしまして、相談件数、経済的援助件数、ともに年々増加しております。また対象者ですが、この事業を創設した当初は、60代、70代の方が多かったのですが、21年度は30代、40代の方が急増しております。

資料の7番でございますが、失業を契機に深刻な生活環境に陥る世帯が増加しております。

経済的援助の主な内容は、食材費や住居関係費など、まさに今日、明日の生命、生活の危機を回避するための援助が中心となっております。

次に、経済的援助の紹介経路。この社会貢献事業にどこから依頼があるのかということですが、市区町村行政からの依頼が344件と最も多く、半分が行政からの依頼で、群を抜いております。中でも生活保護担当課からの依頼が約75%、4分の3を占めております。これを見ましても、制度の狭間に陥った場合は、行政が所管する従来の福祉制度だけでは救済ができないということが明らかであります。

昨年度、厚生労働省の補助金をいただきまして、社会貢献事業が社会福祉法人のスタンダードな事業として全国展開できるよう、効果検証を行いました。その中で、支援を受けられた20名の方から、社会貢献事業が関わった当時の生活状況、どのように困られていたのかということをお聞きしますと、資料14でございますが、最初の方は、「死ぬか生きるか、死のうかな、生きていてもつまらないというような状態。」4番目にお聞きした方は、「もう、我慢ができない状態で、死ぬということを考えました。」と、まさに死と隣り合わせの状態であったことがわかります。

そして、質問②で、社会貢献事業の支援を受けて思うことについてお聞きいたしますと、最初の方は、「つらかったことから考えたら、「よかった」の一言です。とにかく手放して喜べる。」また、4番目の方は、「社会貢献事業のお三人さんにお世話にならなかったら、死んでたかもしれない。」と話しておられます。この社会貢献事業が生活困窮による自殺や餓死、孤立死の未然防止と、身体的、精神的、社会的安定に大きな役割を果たしているということが見えてまいりました。

少子・高齢化や厳しい社会経済状況の中では、国民のさまざまな生活課題に的確に対応できる新たな支えやセーフティーネットの仕組みが不可欠でございます。この社会貢献事業、機能している理由は、資料の18番に記載いたしておりますが、更に付け加えますと、10万円を限度とした現物給付の手段を持っているということ。それから、特別養護老人ホームなど福祉施設は、設備や専門職のマンパワーを有して、かつ24時間、365日の相談対応が可能である、この点が最も大きいと思っております。

厳しい状況の中で、新たな貧困問題や制度の谷間に対応していくには、行政と民間の福祉活動との連携・協働による、きめ細かで安定したセーフティーネットの構築、すなわち新たな公の創出が

求められており、社会福祉法人の「公益性の証し」とも言える社会貢献事業は、まさに新たなセーフティーネットの核になる事業だと考えております。この社会貢献事業は、全国社会福祉協議会の中でも、「新たな生活課題に対応するための連携・協働指針」として実践の取組み例に位置付けられました。

最後に、これからの展開でございますが、社会貢献事業が社会福祉法人のスタンダードな事業として全国で展開されるように発信していきたいと考えています。あわせて、社会福祉協議会が呼びかける地域貢献委員会に、社会福祉施設や民生委員、児童委員、自治会やNPO法人、商工会や生協、農協など、地域のさまざまな団体が参画し、市町村とも連携・協働しながら課題解決に向けて力を発揮できる仕組みづくりも進めていきたいと考えております。

この社会貢献事業が、新たな公の実践として全国に広がるとともに、行政と民間の福祉活動の連携・協働によるさまざまな取組みの重層的な実施が、安心して暮らせる福祉と共生のまちづくりにつながるものと考えております。これからも頑張っていきたいと思っております。御清聴ありがとうございました。

○金子座長 ありがとうございます。先ほど松岡さんの話で、昔はたくさんの中間組織があったということですが、こうやって聞いてみますと、日本にもまだまだたくさんあるなど。それぞれもっとたくさん聞きたいのですけれども、先に進めさせていただきたいと思えます。

次は、神奈川県的光陵高校のPTA会長をしておられます鈴木由香さんの方からお願いいたします。

○鈴木由香氏 まず、このような貴重な機会をいただいたことに感謝申し上げます。私は、神奈川県立光陵高校PTA会長の鈴木由香と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

1男2女の3人の子育ての間、15年以上にわたってPTAに関わってまいりました。光陵高校の会長を務める前は、横浜市PTA連絡協議会の会長及び日本PTAの常任理事として活動してまいりました。そうしたPTAの活動の中で、PTAの活性化は、「新しい公共」の実現そのものだと感じております。

お手元に文部科学省の委託事業として、NPO教育支援協会が受託した、保護者を中心とした学校・家庭・地域連携及び活性化推進事業で行ったシンポジウムの資料を配付させていただいていると思います。データの詳細は後ほどゆっくりごらんいただきたいのですが、今、ごらんいただきたいところは、6ページの④PTA組織は必要だと思いますか？という問いに対する回答です。3,285人中、65%に当たる2,139人の保護者の方が必要であると答えております。必要でないと答えた方は、わずか4%という結果です。PTAについてはいろいろと言われておりますが、これだけ多くの方がPTAの意義を感じておられます。

ところが、その下の⑤今後、PTA委員を引き受ける予定がありますか？との問いに対して、必要性を感じるが引き受けることはできない29%、引き受けたいとは思わない22%という結果が出ています。つまり、PTAは必要な組織だと思っはいるが、やりたくない。ここのずれは一体何なのかということです。

「新しい公共」という考え方にも、これに似た問題があるのではないのでしょうか。考え方はとて

もいいのだけれども、私には関係ないのかなという感覚です。なぜ引き受けたくないのか。それは、組織が自立していないからだと感じております。使い方を決められている助成金や補助金に頼るのではなく、自分たちで課題を見つけ、解決し、自ら工夫して活動をつくり出す。それが必要だと考えます。やらされ感のある中の活動では、やりがいや誇りは生まれてきません。行政等に対しても、自分たちから提案し、それに対して補助をいただく関係がとても大切なことだと思います。

第1回の円卓会議で福嶋さんがおっしゃっていた、行政ができないことを地域にやらせるのではなく、地域でできないことを行政がやっていくという考え方を基本に、自分たちの役割を自ら考え、実行する。御存じのように、PTAは地域によって大きく違いがあります。共通の活動とともに、自分たちの地域性を考えた独自の活動も必要なわけです。文部科学省が提案しているコミュニティスクールなどの考え方も踏まえて、行政の下請にならない、指示待ちにならない、自主的な発想で活動していくことが望まれます。

今、PTAの活性化にはさまざまな問題があり、解決に向けて取組みを始めております。例えば私が横浜市PTA連絡協議会の会長であったとき、金融庁による保険業法の改正を受けて、PTA活動下の保険を整備し、独立した運営への道筋をつけてまいりました。だれかにやらされるのではなく、困難があっても自分たちでやる、そういった工夫がPTAの会員の本当のやる気を育てていくものだと思っています。そして、その大きな力は、「新しい公共」の実現に通じるものと確信しています。それだけにPTAの可能性は大きいのです。各学校単位のPTAが自主性を持ち、やりがいを感じる活動ができれば、先ほどのアンケートの結果も変わってくるのではないのでしょうか。

人間関係が希薄になった今の社会で、子育て真っ最中の親は、悩みを1人で抱え、孤立している場合が多く見られます。世代間にも見られる子育てのずれや、母親同士の価値観の多様性も原因の一つでしょう。親が孤立しないためにも、PTAへの参加は、みんな同じ悩みを抱えているのだよという共通の認識によって、孤独感を取り払い、安心感を得ることができる欠かせないツールとなっています。

エネルギーが豊富なPTA会員は、地域において御近所さんとの関わりも強く、価値観の壁も乗り越えた信頼関係を子どもたちと一緒に楽しんでいると感じています。実は今、私は日限山という地域の連合自治会長も務めております。自治会においても、行政から委託された関連団体等の役職の改革が必要な時期に来ているのではないかと感じております。行政からの下請状態で、これもまた自主性ややりがいの薄い状況もあるようです。せっかくPTAで培った保護者の皆さんの力が、地域へと広がり、地域を活性化させることにつながっていかないのはもったいないなと思っています。

PTAには、以前から任意参加の問題というのもあります。先ほどのアンケートの13ページの⑬に、入会時に任意であるとの説明があったかという質問に対して、説明があったと答えた方が17%、PTAの入会が自由だと知っているとした方が25%でした。任意参加だとPTAへ入る方は少なく、強制しないとつぶれてしまうのではと言う方もたくさんおられます。

しかし、私は恐れることはないと感じています。なぜなら、日本の親を信頼しているからです。親が教師を信頼し、教師が親を信頼する。国民が政治家を信頼し、政治家が国民を信頼する。そういう社会をつくるのが大切なことではないのでしょうか。PTA活動においても信頼が基本です。

困難はあっても、一緒に解決に向けて力をあわせていくこと。大変ですけれども、やりがいがある、同じ時間を共有することによって自立した活動が生まれてくるはずです。

最後に、「新しい公共」が実現する社会を大人から子どもたちへの贈り物にしたいです。御清聴ありがとうございました。

○金子座長 ありがとうございました。大変勇気付けられるお話で、1つだけ言いたくなりました。信頼というのはなかなかつくれないのですけれども、物は使ってしまうとなくなりますね。信頼は使えば使うほど増えるという性質もあるので、これからも頑張ってやっていただきたいと思います。ありがとうございました。

次は、大阪から来ていただきました。大阪の天神橋筋、てんじんばしすじとお読みしてよろしいのでしょうか、商店連合会の会長さんで、お見かけしたまま、「なるほど、そうだな」という方でございます。土居年樹さん、よろしくお願いします。

○土居年樹氏 ありがとうございます。商店街は、この中で私1人でございますので、日本の商店街を代表して、35年間商店街の仕事をやってきました。それを7分でしゃべらせていただきたいと思っております。

天神橋筋は、大阪の天神さんというお宮さんの門前町です。日本一長い商店街ということで大変有名でございますけれども、江戸時代からございますから、恐らく日本最古の商店街の一つでもあるのではないかと思っております。私は、昭和52年に商店街の仕事をいたしまして、それ以来ずっと今日まで続けておりますけれども、昭和30年ぐらいですか、日本に初めてスーパーができたのは大阪の千林商店街というところなんです。以来、10年、20年の間にどんどん商店街がだめになっていく。私たちの商店街も暗い、汚い、危険という3Kの商店街でございました。

そのころから商店街の仕事をさせていただきました。一番最初に私がやったのは、商店街の中に文化ホールをつくったということです。これは、日本の商店街の中で珍しいことでございますから、大変注目を浴びたわけでございます。その本音は、やはりまちは文化がないとだめなのだなということなのです。文化がないまちは崩壊すると私は信じておりますから、そのために商店街は文化をやるべきだ。商いも文化でございますから、そんな思いで立ち上がったところでございます。

もう一つは、さっき鳩山総理もお話になりましたように、まち商人（あきんど）が日本の社会に与える役割は絶対必要なのです。住まないとだめなのですね。そこでまち商人として商いをしながら社会貢献をする、まちを守っていく、そういう思いがないとまち商人は務まらないというのが私の真理なのです。企業商人とは違うのです。その辺を明快にしたいというのが私の信念でございます。

もう一つは、古い歴史のあるまち、日本中の伝統あるまちが、つまり自然発生的に天然で生まれたまちが、最近では田んぼの真ん中の養殖のまちにどんどん食われていく。そのことは、日本の社会として大変もったいないことではないかと思っておりますから、是非まちを残したい、日本の歴史を、伝統を守りたいという思いで今日までやってまいりました。

つまり、商店街というのは横長でございます。今のマンションは全部縦長なのです。縦長のマンションの中には、お互いの向こう三軒両隣はできないのです。商店街があって、まちの隣同士が仲

よくなって、まちを守っていくと、まず犯罪が起こらないのです。自殺者がなくなるのです。そして、自分の子どもを殺すようなおかあちゃんがまちの中に生まれてこないのです。そのことはものすごく大事なことなので、私達は商売をしながら、その役割をしていることに意義があると思っております。

もう一つ大きなことは、最近文明に文化が駆逐されていくのです。パソコンがある、携帯がある。そのことによって、若者が漢字を覚えられない、言葉が言えない、しかも文章が書けない。そんなことを考えてみますと、文化の古いものをもう一度新しいことに置きかえる、それが私たちの仕事の一つだと考えております。

もう一つは、商店街というのは、物を売るだけではないのです。「ことをする」のです。祭があったり、えべっさんがあったり、いろいろなこともしながら物が後でついてくる。まず消費者を考えるのではなく、同じ社会人の中で「ことをする」ことによって買い物をする人も増えてくる。同じ社会人ということをお大事にする。そのことが大事なのです。それを守り続けている商店街というのがすたれると、日本の社会はおかしくなっていくのではないかとことを常々考えています。

そのことの文化の延長上に、実は芸能文化がありました。芸能文化というのは、大阪の天満では江戸時代はずっと栄えていた。道頓堀にも匹敵するぐらいにぎやかだった。それがなくなったのを起こしていこうということで、私と桂三枝さんと天満宮の宮司の寺井さんと、三位一体改革になってできたのが天満天神繁盛亭という民の寄附による小屋が完成いたしました。平成18年のことでございます。そのことが今、商店街にもものすごく寄与しています。観光客が増えた、まちの通行量が3倍になりました。いろいろな意味でまちの活性化に非常に効果があらわれているというのが現状でございます。

こういうことも大変珍しい仕掛けでございますけれども、最近では関西大学と提携しながら、学生とともにまち起こしを一緒にやっという組織が生まれました。また、大川にLEDの球をいのり星と称して、七夕祭りの日に球を流して大川を天の川にしよう。昨年は非常に成功しましたから、今年は5万個のLEDの球を流して、もっと皆さん方に楽しんでいただく。大阪の水都のまちをもう一遍元気にしていこうと、こんな思いで頑張っているところでございます。

時間がなくなりましたので、大阪は梅田が商業ゾーンの真ん中でありまして。私もその梅田のそばにいます。ですけれども、梅田にない、大阪らしい伝統のある社会に優しいまちづくりを目指して、これからも頑張っていきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

○金子座長 ありがとうございます。日本最古の商店街ですが、最高の商店街になることを祈っております。

次、向田映子女性・市民コミュニティバンク理事長でございます。私もいろいろと教えていただいておりますが、いわゆるNPOバンクの中でリーダー格と言っているのではないかと思います。お話、よろしく申し上げます。

○向田映子氏 女性・市民コミュニティバンクの理事長をしております向田と申します。今、金子先生がおっしゃられたように、私たちはいわゆるNPOバンクの一つです。NPOバンクって何な

のと知らない方もいらっしゃると思いますけれども、これは市民がお金を出し合ってファンドをつくって、そしてそのファンドから自分たちのために、あるいは地域にこういう事業を応援したいというところに融資をする金融機関です。バンクと言っておりますけれども、いわゆる銀行ではなくて、貸金業で行っている金融機関です。

私どもがこの活動を始めたのは 1998 年からですけれども、実は今、こういう活動に賛同する方が日本全国で増えておりまして、現在は約 12、準備中のところも含めると、今 20 ぐらいのところが活動しております。資料の中の NPOバンク法の概要というものの裏に、全国の NPOバンクの現況というのを一覧表で掲載しておりますので、ごらんいただきたいと思います。

では、なぜそんな NPOバンク、女性・市民コミュニティバンクをつくったのということですが、前身は女性・市民信用組合設立準備会と言っておりまして、今年 2 月に名称を変えました。つくった理由は大きく分けて 2 つあります。

1 つは、これまでの金融への疑問や不信です。なぜならば、預金や貯金がどこに融資されたのか、投資されたのか、私どもにはほとんど知らされてこなかった。私ども自身も、それをあまり追ってこなかったという自分自身の反省です。そして、それを追っていくと、自分たちが反対している、あれはどうかと思うような事業、あるいは戦争につながるようなもの、兵器産業、巨大な開発、ダムに使われている現状。これを何とか変えたいというのが 1 つありました。

2 つ目、それは女性たちが地域で行っている市民事業、子育てとか福祉とか環境とか、いろいろありますけれども、それが事業を行うとき、あるいはまた違う事業を展開するとき、資金不足が生じます。銀行に融資を申し込む。ところが、ことごとく断られた。1998 年まで私どもが調べたところでは、神奈川県内で約 24 の団体が約 9,000 万円、そういう形で困っておりまして、債権を発行したり、生協に掛け合っただけで少しお金を貸してもらったりという形で苦労して資金を集めていたという現状がありました。

私どもとしては、今の金融機関に問題がある、どこの金融機関にも預けたくない、でも、たんす預金をしていてもしょうがない。一方では貸してくれない現状がある。だったら、自分たちで銀行をつくってしまえばいいのではないかと。それも、非営利で小規模の地域の金融機関をつくろうということで、信用組合をつくろうとしたわけです。

ところが、実際に動き出してみますと、これにはさまざまな壁がある。高いハードルがある。それも幾つもあるということに気が付きました。では、できるまで何年も待たなければいけないのか。それはできない。自分たちが今できることは何なのかということで考えたのが、先ほどお話がありました「講」です。現代版の講を自分たちでつくろう。信用組合設立の活動を行いながら講もつくろうよということで、これがいわゆる NPOバンクですけれども、そういう動きになったわけです。

この 2 つを私どもは並行して行ってまいりました。信用組合設立の活動は、10 年を迎えまして、一たん休止しておりますけれども、それを契機に名前を女性・市民コミュニティバンクと変えております。では、私どもの活動は何なのかと申しますと、市民がお金を出し合っただけで、主に女性たちを中心とする事業に融資する。もうけを目的としないで相互に助け合うという金融です。

そして、グローバルな世界中にお金が回る仕組みではなくて、自分たちの神奈川県内でお金が回

る、自分のお金はあそこに行ったのねとわかるような仕組みをつくるという金融です。ですから、融資先についてはできるだけ公開しようということで、ニュースもお手元にあると思いますけれども、この中に融資先はここですよということも皆さんに紹介しております。

システムですが、1口10万円を出していただきますが、これは勿論元本は保証しませんし、出資配当というのはありません。融資先ですけれども、目に見えるお金の流れということで、神奈川県内の事業者あるいは個人に限らせていただいております。融資額は1,000万円が上限で、金利は平均2.3%という低利です。そして、これは審査委員によって審査しております。それは、この事業が本当に地域社会に貢献する事業なのか。その事業にいろいろな方々がどれだけ関わっているのか、応援しているのか。一番最後は、とはいっても採算がとれなければ、あるいは継続できなければ貸さないということで、これまで私どもの活動を展開してまいりました。

今どうなっているかということですが、今年3月末では、出資している方が約500名。これは、団体が73団体入っています。そして、集まったお金が1億2,750万円です。そして、融資して返していただきますので、これまでの融資実績は119件、約4億円がこの神奈川県内で回っています。貸し倒れ、延滞は一件も発生していない。これは、審査が適正だということと、借りた方々が、これは相互扶助の仕組みなのだからということで、私どもにきちっと返してくださっている。こういう成果だと思います。

お手元のレジュメに融資実績の円グラフがありますので、これを見ていただきたいと思いますが、高齢者福祉とか保育ですけれども、デイサービスとか移動サービスとか高齢者へお食事をお届けするサービスです。あとは、お惣菜をつくるレストランとか生協の牛乳を配達する車の費用、あるいはリサイクルショップの立ち上げ資金、化学物質過敏症の方々を支援している団体の一時避難施設の土地購入資金、ホームレスの方々の自立支援をする施設の立ち上げの一部資金等々、非常に広くわたっております。

ただ、今困っているのが、私どもの法制度というのが貸金業法でやっているために、どうも体に合わないということです。それで、私どもはNPOバンクについては適用除外してくれという運動を展開しております、これはかなり今の政府の方々が私どもの活動を理解していただけているのではないかと考えております。

では、どうすればいいかということですが、貸金業法ではない新たな法制度というのを私どもは求めたいと思います。欧米では、社会的利益を重視する社会的銀行というのが、非常に市民の支援を得て伸び続けております。今後、日本では、例えばNPOバンク法とか社会的投資減税とか公的CDFIファンドなどがつくられれば、私どもの活動はもっといろいろなところで、いろいろな人々がこれに参加するのではないかと考えております。

今日は、こういう機会を与えていただきまして、ありがとうございました。

○金子座長 ありがとうございました。NPOバンクのしにせとして、大変すばらしい活動をしている向田さんのところが、信用組合設立準備会という名前をお止めになったということですね。先ほど総理の方から、政府は背後から応援しようということがありましたが、それもあわせて、何ができるか、また円卓会議の方でも検討していきたいと思います。

次に参りたいと思います。ワーカーズコレクティブの活動に取り組んでいらっしゃいます永戸祐三さん、日本労働者協同組合連合会の理事長でございます。よろしくお願いします。

○永戸祐三氏 労働者協同組合の永戸と申します。労働者協同組合、あまり耳なれないと思いますが、金子先生、ワーカーズコレクティブとおっしゃったのですが、私たち自身はワーカーズコープ、協同組合組織としてやっております。

資料、ページ数を打ってなくて申しわけないのですが、4ページまでは私どもの原則、5ページ目から13ページまでが私たちの新聞から抜いた、現実の公共に関わる仕事の紹介でありまして、その次が、私が自治労から呼ばれて、働く者の協同労働で仕事をおこし、新しい公共を創造しようということで、自治研でお話ししたものを文書にしたもの。それから、18枚目からは、今、協同労働というものを法制化するというので、その法案が今、国会議員の先生のところでは検討されていまして、その土台になっているのがこの法案だということになります。

私どもの原則のところを見ていただくとわかりますように、「使命」で、自分たちの「よい仕事」を通じて、ともに生きる「新しい福祉社会」を創造する。そのためには、「新しい公共」というものを追求するのだということを入れて、当初から取り組み始めました。

ここまで発言された方々と少し違うのは、どういう状況にあらうとも、生きがいある労働によって社会は変わるのだ。その労働というものに光を当てたときに、現実がどうなっているのだろうかということに光を当てながら、実践を通じて、当初は1979年に協議体を設立したときは、雇用問題で最も不安だったのは中高年層でした。今や若年層まで非常な不安の中にありますけれども、したがって、中高年雇用・福祉事業団というものをつくりました。

これの性格は、労働者自身の協同組合だということをヨーロッパから知らされまして、労働者協同組合に発展し、最終的には協同労働の協同組合といっています。

労働者というのは日本の労働法制ではすべて雇われる人なのです。ところが、私たちは、私も300万円ぐらい出資しているのですが、1口5万円を出資して、それで資本をつくって、自分たちが公共に資する仕事をしよう。ほとんどがサービス業ですから、そうすると2か月間、資金が眠るので。自分の諸掛かりも含めて2か月分を出していないと、資本、つまり自分が経営の主人公になったと言えないということで、増資もしてきました。

協同労働の協同組合ということに行き着いたのは、労働者というと、日本では労働法制のもとで100%雇用される人だ。私たちは雇用されていない労働者なのだと言うのだけれども、なかなか受け取ってもらえないのです。したがって、今、私たちのところでは、法律を準用してといいますが、3つぐらい法律を使っているのですけれども、一番典型的なのは、中小企業等協同組合の企業組合の法人だと、私1人を代表者側にして経営に回して、役員も組合員、労働者として運営できるといって、性格の違う法律を適用して進めてまいりました。

5ページ辺りからの記事を見ていただきますとわかりますけれども、8ページの泉寿荘は横浜のものですが、我々がやり出して、まだ3年ぐらいだと思います。今までは役所の外郭のところをここを運営していました。そうすると、働く人は2年ごとに変わるという決まりになっていて、その人たちの担当は、お茶さんとか受付さんとかスリッパさんとか言われてやっていて、利用者はお客

さんなのです。私たちは、どこの高齢者福祉施設でも学童保育でも保育所でも、働く者同士が協同する、利用者と協同する、そして地域に協同を広げるという3つの協同ということを建前にすると、地域で公共を人間的にきずな豊かに膨らませるという行為は、だれかがだれかを用いてもうけるということでもなければ、だれかがお客さんで、だれかが一方的にサービスするという役所と市民の関係でもないのではないかと。

そうすると、重層的に協同関係を広げなければいけない。最近、自治体、役所の方々は、共働、協働という造語をよくお使いになりますよね。私、あれはやめた方がいいのではないかと。本来の協同組合の協同を、辞書を引いていただくとわかるとおり、「心を合わせ、力を合わせ、助け合って仕事をする」という言葉が、この協同組合の協同という意味だと書かれております。そのとおり、今の日本の協同組合がやっているかどうかは別ですよ。だけれども、本来、協同組合の名前を冠した人たちは、賀川豊彦にしても、だれにしても、心を合わせ、力を合わせ、助け合って仕事をするを日本社会の基本に置こうとしたのだ。

そうすると、泉寿荘は、利用者たちが私たちがここの主人公だ。では、ここに来るだけではだめではないか。地域が必要としている仕事を私たち自身もやろうということで、地域へ地域へ出始めたというのが、この泉寿荘の話でありますし、この中には、足立区の青井兵和商店街の学童保育。2つ店舗が閉鎖されたものを、経産省の予算を使って開設しました。

まわりの学童保育に受けとめてもらえなかった子どもたちが2〜3人、最初来ました。リーダーは若い女性が多いですから、後ろからけ飛ばす、首を締める。そういう子どもたちが、3か月、6か月でものすごく変わっていくのです。すぐに30人の定員が五十何人になり、もう一つつくってください。そうしたら、まわりの学童保育室がいっぱいに埋まらなければ、もう一つはつくりません。先行する3つは、足立区が実質上直営しているところです。

何でなのか。結局は、本当に利用者というものがお客さんではなくて、ここは保護者と子どもが主人公の世界なのだ。青井商店街のおじちゃん、おばちゃんたちと仲よくなるのだ。おでん屋のおばちゃんたちとも本当に仲よくなる。ここがなかったときは、子どもたちが通学しているときに声も何もかけ合わないのです。それが声をかけ合うことになると、こういう関係になっていくということだろう。この施設はどれだけやっているかということ、統計が3年前ぐらいですから、3倍ぐらいになっているのです。

最後、時間が来ましたが、松井副長官の毎日新聞の、居酒屋を回られて大きなビジョンを語らねばいけないという記事に、私、いたく感動したのです。それで、ここにこうあります。「私は行政で施しを与える人、私は施しを受ける人、そんな考えをひっくり返したかった。『新しい公共』の概念が必要ではないか。」まさしくそう思います。それを市民や働く者が本当に受けとめてやるという世界ができれば、どれほど膨らむだろうか。

つまり、今は企業で働く人と地域の市民との概念が全く対立しているのです。では、市民が自分たちの力を持ち寄って、連帯の力で公共を膨らまそうとしたときは、これは雇用労働ですかという話なのです。そこに協同労働の世界をつくることによって、労働者性と市民性が地域で融合するという世界の中で、新しい公共性の可能性がもう一つ見えてくるのではないかと、私が今

日主張したかったことであります。

以上であります。ありがとうございます。

○金子座長 ありがとうございます。

最後に、先ほど駆けつけていただきました小澤浩子さんでございます。東京都赤羽消防団副団長さんで、それはユニフォームですか。

○小澤浩子氏 こんにちは。赤羽消防団の小澤浩子と言います。実は、昨日、今日と、私の住む赤羽のまちは、商店街を挙げての通称馬鹿祭と言われるお祭が開催されていまして、私もスタッフとして参加していました。そのスタッフジャンパーのまま、こちらに伺った次第です。遅れて申しわけありません。

そして、今日、消防団員は、このお祭が安全に進行するために、朝から制服姿で多くまちに繰り出しております。御承知のように、消防団員というのは特別職の非常勤、地方公務員です。「新しい公共」フォーラムということでございますが、歴史は江戸時代の町火消しにまでさかのぼります。それぞれが自分の職業を持ちながら、熱い心意気でまちを守るという活動に従事しています。

赤羽は、23区内の北区の、更に一番北に位置するまちです。全国的に消防団員の減少というのが大きな悩みの種なのですが、今のところ赤羽では定数が充足しておりまして、200人の団員が団本部と7の居住分団に分かれて、約6万世帯、12万人の住民の方を守っています。大型団地の高齢化ですとか木造家屋の密集地帯など、防災上、課題も多いまちなのですが、交通も便利で、大変暮らしやすいまちだと思います。

消防団といえば、すぐ皆さんは火災を連想されると思います。確かに火災の鎮圧は重要な任務です。火災の報が入りますと、私も銀色の防火衣、そしてヘルメットを身に付けて現場に出るのですが、ある年のお正月には、2日の深夜、初夢を電話のベルで破られて、アパートの火災に出場したこともあります。また、埼京線の北赤羽駅前で発生しました温泉掘削現場の大火災のときには、多くの消防団員が消防士の方と一緒に夜通し、鎮圧に務めました。

今では、それぞれの災害は携帯メールで個人に連絡されることになっておりまして、いつ発生するかもしれない災害に、私たちは24時間体制で対応しているということになります。幸い、赤羽の管内、火災発生件数はとても少ないのですけれども、昨年の秋から新年にかけては放火が多発しました。担当分団では、消防署とともに毎晩パトロールを実施しました。最近、犯人が逮捕されたということを聞いて、ほっとしているところです。

火災現場に出動しますと、男性も女性も同じように活動します。多くは消防署の後方支援ということで、情報収集や警戒、交通整理、照明や撤収作業、また鎮圧後の残火処理、被災された方のケアなどを行っていますが、赤羽の管内には消防自動車が入れないような狭い道も多く、可搬ポンプを積載した軽車両を駆使して、消防団員がいち早く現場に駆けつけて水利を確保するなどの活躍もしています。

そして、火災だけでなく、水防というのも重要な任務です。昨年夏の台風による豪雨では、JR赤羽駅前なども水浸しになって、消防団員も参集したのですが、このほど荒川が決壊した場合の甚大な被害というのが発表されました。赤羽のまちと、すぐ隣の埼玉県川口市の間には、昔、暴れ川

と言われました荒川が流れています。そこで、5月19日には、毎年恒例の北区内3署合同の水防訓練というものが行われまして、消防団員も朝早くから荒川の河川敷に集まって土のうをつくったり、また土のうを積んだりという訓練をいたします。

そして、5月23日日曜日には、ポンプの操法の技術やスピードを競う、消防団の操法大会というのが開催されます。既に各分団では、選手を中心に1か月にわたって毎晩訓練が始まっているところです。土日には、昼間に訓練をしています。これらの訓練は、平常時の火災はもとよりなのですが、今後、30年間に70%の確率で発生が予想されています首都直下地震などの大災害にも備えるもので、年間を通じて実施されています。

更に、自然災害だけでなく、人的災害にも備えています。今年の2月には、オリンピック選手を養成するナショナルトレーニングセンターに隣接する北区西が丘サッカー場で、観客の何人かが催涙スプレーをまき、パニックが起こって、多くの負傷者が発生したという想定で、第5方面という少し広い管轄下での訓練が実施されました。消防団としては、赤羽消防団が唯一参加したのですが、車両火災の鎮圧、車両の中からの救出・救助、負傷者の搬送、応急手当、またトリアージの補助などの訓練を受けました。

このように、火災や自然災害以外にも、さまざまな訓練や研修、またまちの行事に繰り出す消防団なのですが、もう一つ重要な使命があります。それは、防げる災害は発生させない。もし発生しても、被害を最小限に食い止めるという予防活動です。今は、住宅用火災警報器の設置を促進するために、消防署と町会の役員の皆さんと一緒に各戸を消防団が回っているところです。

また、少しでも多くの方に応急救護法を身に付けてもらうための指導も団員が担当しています。住民の方への防災教育が今後ますます求められるわけですが、特に未来を担う小中学生に防火・防災指導、また応急手当の普及をするという分野で、消防団員が力を発揮することになると思います。

全国的に団員の高齢化というのも問題なのですが、気力・体力が充実していて、そして周りの団員や住民の方の信頼が得られるのであれば、私は長く活動できると思っています。赤羽消防団では、20代から70代半ばまでの団員が在籍しています。200人のうち40人は女性です。団員の中には、仙台に単身赴任中で、週末、地域に戻って訓練に参加するサラリーマン団員や、この6月に出産予定の女性団員もおります。実にさまざまな立場、職業、年齢の男性・女性が自分たちのまちを守るのだという思いで、手をつなぎ、心を結んで活動しています。

まちの中ですばらしい仲間と出会い、まちの安全を確保することで、まちとともに育っていくのが消防団員の存在だと思います。今は赤羽消防団の活動を御説明しましたが、消防団の活動というのは、全国でまちの姿が違いうように、それぞれ少しずつ違ってきます。概況については、お手持ちの資料をぜひご覧ください。また、団員募集のパンフレットもお入れしてあります。少しでも多くの方に理解をしていただき、そして消防団に入って仲間になってくださる方がいるといいなと思っています。

最後に、東京の消防団の制服を、ちょっと上着だけお見せします。こういう上着で出ます。作業衣、火災のとき、それぞれ支給されたものを着て出ております。

どうも御清聴ありがとうございました。

○金子座長 ありがとうございます。

それでは、休憩に入りますけれども、総理が退席されますので、しばらくお待ちください。

皆さん大変御協力いただきまして、ありがとうございました。たくさん質問があるかと思いますが、15分押しになっておりますので、これで第2部を終わりたいと思います。ひとつだけ、官と民をつなぐ当事者の皆様たち、素晴らしい仕事をされているなという感想を持ちました。

それでは、第2部を終わらせていただきます。そして、15分間の休憩をとりたいと思いますので、15時25分から第3部を始めたいと思いますので、どうぞそれまでにお戻りください。ありがとうございました。

(休 憩)

○松井副長官 全体的に時間がちょっと押ししておりますけれども、再開の時間になりました。これから第3部のパネルディスカッションを開催させていただきます。

パネラーの皆様方を一言ずつ御紹介いたしますが、ごあいさつは時間がないので抜きで、鳩山内閣総理大臣、仙谷由人国家戦略担当大臣、株式会社資生堂の名誉会長、そして「新しい公共」円卓会議の委員でもあります福原義春様、多摩大学大学院教授の田坂広志様、株式会社イー・ウーマン代表取締役社長、そしてユニカルインターナショナル代表取締役社長の佐々木かをり様、株式会社ローソンの代表取締役社長新浪剛史さん、最初のセッションからずっと御参加いただいておりますが、松岡正剛様、金子郁容座長、そして全体の司会は、私・官房副長官の松井がさせていただきます。

第1部は、私も門下生であります。連塾という勉強会がありますが、その連塾をほうふつさせるような、非常に深みのある議論、そして総理のキーノートスピーチがあったわけでございます。

第2部で、最初に総理からお話がありましたが、一部の社会起業家が「新しい公共」の担い手だということではないのではないかと。その方々も大変大切だけれども、全国各地で昔からいろいろな伝統的な地域のまち起こしの活動、あるいは先ほど消防団の活動や、いろいろな活動が紹介されました。商店街のお話も伺わせていただきました。そのさまざまな「新しい公共」、必ずしも新しいぞという話もあろうかと思いますが、具体的な事例の御紹介があったわけでありました。

この第1部での基本的な理念あるいは歴史、日本の社会の伝統の中に潜む公共性、その議論を受けまして、第2部のいろいろな多彩な事例も踏まえて、第3部はとりまとめのセッションとして議論を行っていきたいと思います。その意味で、先ほど松岡正剛さんの方から、「新しい公共」は新しい資本主義ということも含めて考えなければいけない。お話の中で、カセギとツトメという話もありました。まち商人は、まちでの商いだけではなくて、まちを守っていくということをやって、初めて一人前のまち商人だという話もありました。

最初、司会の特権で指名させていただきますならば、田坂さん、いかがでしょうか。新しい資本主義の在り方ということを近年ずっと議論しておいででございますが、この「新しい公共」をどうとらえるのか。第1セッションの受けとめも含めて、第2セッションも含めて、田坂さんからまず

口火を切っていただきたいと思います。

○田坂広志氏 ありがとうございます。ご指名いただきました田坂です。

今日は、このフォーラムで話をするという、ありがたい機会をいただきましたが、この場においては、松井さんのご紹介のように、「新しい資本主義」について語ることが私の役割かと思えます。これまで継続的に、この「新しい公共」円卓会議の議論を拝見しておりましたが、本当にすばらしい議論を展開してこられたと思います。ただ、この議論を5月にまとめられて、その後、さらにとどのような方向に広げていかれるのか。それが注目される時期を迎えていますので、ささやかながら私の提言を申し上げたいと思います。

先ほど松岡先生が、「新しい公共」と「新しい資本主義」は分けられないとおっしゃいましたが、私も、そのご意見に賛成です。もともと「社会システム」というものは「全体性」がありますので、「この部分だけ変える」ということはできません。したがって、もし、「公共の在り方」に本格的に手を入れ始めたならば、それはそのまま、「資本主義の在り方」、さらには「社会の在り方」、そして「政府の在り方」も大きく変わってくると思います。

その意味を、短い時間ですが、お話ししてみたいと思います。

まず、ここまでの議論を聞かれて、いま、会場の多くの方々が疑問に思われていることがあるかと思えます。それは、この「新しい公共」という言葉の意味です。冒頭の鳩山総理のお話でも、松岡先生のお話でも、そのことに触れられていましたが、どうもこれは、「新しい公共」ではなく、「懐かしい公共」ではないのだろうか。それは、いま会場の多くの方々も、お感じになっているのではないのでしょうか。

その意味を、少し読み解いてみたいと思います。

実は、この「なぜ、新しいものに、懐かしいものを感じるのか」ということには、歴史の一つの必然があるのです。時間も限られていますので、手短かに上げましょう。

私は、シンクタンクの間人ですから、未来を予見することが大きな仕事です。その立場で、最近、未来を予見するのに役に立つのは、実は、哲学の世界で語られる「弁証法」なのです。弁証法とは、例のヘーゲルの弁証法ですが、特に、この中で語られる「事物のらせん的發展の法則」。これが、未来を予見するのに、非常に役に立つのです。

この法則は、わかやすく申し上げれば、「物事の進歩・発展は右肩上がり、一直線ではない。らせん階段を登るようにして発展していく」という法則です。

すなわち、らせん階段を登る人を横から見ていると、上に登っていく。「進歩・発展」していく。しかし、これを上から見ていると、一周回って、元のところへ戻ってくる。何かの「復活・復古」が起こる。しかし、それは、らせん階段ですから、必ず、一段高いところに登っている。

すなわち、「古く懐かしいものが、新たな価値を伴って復活してくる」。それが「らせん的發展の法則」です。

そして、まさに今の時代は、この「らせん的發展」が、様々な形で起こっている。そのため、我々は、「新しいもの」に「懐かしいもの」を感じ、「新しい公共」に「懐かしい公共」を感じるのです。ただ、いま述べたように、「らせん的發展」においては、「懐かしいもの」が、一段上がって復

活してくるわけです。従って、我々は、何が「一段上がった」のか。そのことを深く考えてみる必要があると思います。

その話に入る前に申し上げておきますと、この「弁証法」の「らせん的發展の法則」は、決して抽象的な哲学議論ではありません。実は、皆さん、この「らせん的發展」を、日々体験されています。なぜなら、インターネットの世界では、この「らせん的發展」が様々な形で起こっているからです。

例えば、皆さんが毎日使われている「eメール」。これは、昔の「手紙」の文化が、より高度な形で復活してきたものです。また、インターネットでの「オークション」や「逆オークション」は、昔の「競り」や「指値」の復活です。ただし、「一段上がって」いますから、昔の競りや指値は、「数百人」相手にしかできませんでした。今は、「数百万人」を相手にできるわけです。

今は、この「らせん的發展」が、色々な形で起こっている時代です。従って、実は、「新しい公共」もまた、こうした歴史的発展の視点で見ると、これも、古く懐かしいものが新たなステージで復活してきている現象に他なりません。すなわち、懐かしい「ボランタリー経済」が、今、復活してきているのです。ボランタリー経済については、金子先生と松岡先生も、昔からその重要性を議論されていますが、実は、人類始まって最初の経済は、今の「貨幣経済」（マネタリー経済）ではなく「贈与経済」（ボランタリー経済）だったわけです。コミュニティの中で、みんなが善意とか好意とか、まさに鳩山総理がおっしゃる友愛というようなものによって、お互いに価値ある財貨を与え合っていた。その「贈与経済」から始まって、その後「交換経済」が始まる、そして、その後やってきたのが貨幣の発明による「貨幣経済」だったわけです。この貨幣経済が人類の文明を大きく進歩させたことは事実なのですが、いま、その経済の進歩・発展が「らせん階段」をぐるりと回って、古く懐かしい経済に回帰しつつあるわけです。すなわち、かつてのボランタリー経済が、もう一度、新たな形で復活してきている。この興味深い歴史の物語、歴史の弁証法的発展が、今、起こっているのです。

では、ここで「一段上がった」ボランタリー経済とは何なのか。我々は、そのことを深く考えてみるべきなのです。なぜなら、それは、ただ素朴に「昔に戻ろう」とか、「昔は良かった」ということではないからです。古く懐かしいボランタリー経済が復活しつつ、たしかに、「一段上がって」復活してきている。「新たな価値」を伴って、復活してきている。では、それは何か。

その一つの意味が、「インターネット革命」です。このネット革命の歴史的意味を論じるならば、それは恐らく、「新しい公共」の次の大きなテーマになってくると思うのですが、このインターネットの世界というのは、実は、「三つ子の魂」から、ボランタリー経済なのです。そのことは、若い世代の方が一番ご存じと思いますが、残念ながら、世の中の古い世代、特に多くの経営者の方々は、ネット革命というと、単にeコマースをやる道具だと思っているのです。

例えば、今の若い世代の方々は、わからないことがあれば、すぐにQ&Aサイトに行って聞きます。すると、必ず誰かが、無償で教えてくれる。もちろん、お礼を言うことはマナーですが。また例えば、リナックスという基本ソフトも、ボランタリー経済から生まれ、グーグルという検索サービスの会社も高収益の企業ですが、実は皆さん、あの検索エンジンを使っても、お金を求められな

いですね。また、アマゾンも高収益の企業ですが、あのサイトで一番人気のあるサービスは、草の根の書評であり、これもボランティアにユーザーの方々が書いているものです。

つまり、「新しい公共」ということの、その先の展開を考えるならば、そもそも、この「ボランティア経済」について考える必要があります。そして、ボランティア経済の今後の発展を考えるならば、この「インターネット革命」の影響を考えなければならないのです。

私の予見を端的に申し上げるならば、これから、このネット革命が、ボランティア経済を復活させ、それを、非常に大きな影響力を持つ経済に育てていくでしょう。そして、それはおそらく、これから、「公共の在り方」を変え、「経済の在り方」を大きく変え、「資本主義の在り方」を根本から変えていくでしょう。

ただ、正確に言えば、ボランティア経済は、人類の歴史が始まって以来、今日に至るまで、「陰の経済」として人類社会をずっと支え続けている経済でもあります。それは、実は、我々誰もが知っていることであり、誰もが、毎日、このボランティア経済の恩恵に浴しています。

例えば、家事、育児、家庭内教育、老人介護、地域の清掃、地域の防災など。こういう営みは、すべてボランティア経済であり、人類社会をずっと支えてきている経済活動です。それは、もし、このボランティア経済（贈与経済）がなくなったら、明日、マネタリー経済（貨幣経済）も、ただちに機能停止するだろうと言われるほど、重要な経済活動なのです。

そのことは、何年前かに、アルビン・トフラーも『富の未来』という著書の中で言っていますが、それは、本当は、誰もが分かっていることなのです。

ところが、我々は、貨幣経済が極めて発達した社会に住んでいるため、あたかも「経済＝貨幣経済」だと、無意識に思い込んでいるのです。しかし、ボランティア経済が復活し、その影響力を圧倒的に強めていくこれからの時代には、このボランティア経済という経済活動の意味を、我々は深く考えなければならない。そして、もう一度、「そもそも、経済とは、何なのか」「経済成長とは、何なのか」を、深く問うべきなのです。

そういう意味で、まさに新政権においても、「成長戦略」の議論をするとき、この「経済とは何か」「経済成長とは何か」という定義にまで踏み込んで議論をし、経済観のパラダイム転換をしていかれるべきでしょう。そして、その先には、資本主義のパラダイム転換の方向が、明確に見えてくるのではないのでしょうか。

そういう意味で、この「新しい公共」という政策の取りまとめにおいては、その意味を、こうした歴史的なスケールでも見つめていただければと思います。我々が、「新しい公共」に「懐かしい公共」であるという感覚を持つのは、いま、懐かしいボランティア経済が復活してきているからでもあります。ただし、それは、かつてのボランティア経済とは違って、ネット革命などによって「一段上がった」経済として復活してきているのです。

そして、この「新しい公共」というものが、「懐かしい公共」が「一段上がった」ものとして復活してきているとすれば、そのもう一つの「新しさ」は、明らかだと思います。

そもそも、これまで「公共」というものを、政府の側がこういう形で、能動的に民間の力によってやろうではないかと考える発想そのものがなかったわけです。これまでの政府は、むしろ、「公

共」というものを、税金との引きかえに、自分たちの専管領域だと、しっかり死守してきたのですね。これを、新政権は、政府自ら、民間にオープンにしていこうという動きを始めた。それこそが、単なる「懐かしい公共」への回帰ではなく、「一段上がった」ことの意味であり、「新たな価値」がつけ加わったことの意味だと思います。

では、新たな価値を伴って復活してきたボランタリー経済は、これからどうなっていくのか？ そのこともまた、実は、ヘーゲルの弁証法が教えてくれます。弁証法のもう一つの法則、「対立物の相互浸透の法則」が、それを教えてくれます。

では、これは、どのような法則か？ そのことをお話すると、これから始まるもう一つの面白い物語が見えてくるのですが、端的に申し上げれば、この法則は、「対立し、競合しているものは、いずれお互いに似てくる、そして融合してくる」という法則です。従って、この法則にもとづけば、現在は対立する経済原理のように見える「ボランタリー経済」と「マネタリー経済」も、いずれ融合していきます。先ほど、松岡先生が、この二つの経済を「デュアリズム」という言葉で表現されていましたが、私は、この二つの経済は、これから融合していくと考えています。いや、それは、単なる「理論的予測」ではなく、「現実的動き」となって、すでに起こっています。例えば、先ほどのアマゾンも、リナックスも、グーグルも、どれも、すでにマネタリー経済とボランタリー経済が融合したビジネスモデルになっていますね。

そして、こうした融合は、決して、最先端のインターネットの世界だけで起こっているものではありません。

実は、日本においては、昔から、現実のビジネスの世界で、この二つの経済の融合が起こっています。これは企業の経営者の方々は、よくおわかりになっていることと思いますが、そもそも、日本企業の強さとは、経営の現場と労働の現場に、ボランタリー経済が浸透していることですね。

例えば、会社において、先輩が後輩に、残業手当も付けずに夜遅くまで一生懸命に教えてくれる。一人のエンジニアが夢を語りながら、徹夜を続け、一つの技術を開発する。こうした活動の奥には、すでに「公共の精神」があります。日本においては、「世のため、人のため」という言葉が、どの企業でも長く語り継がれてきました。「日本型資本主義」の強さ、「日本型経営」の強さは、本来、まさにこの一点にあるかと思います。そうであるならば、これから日本は、その強みを生かした「新たな資本主義」を創っていくべきでしょう。

そうした意味では、先日のダボス会議で、仙谷大臣が「新たな資本主義」についての素晴らしい話をされましたので、ぜひ、後ほどその話なども伺えればと思います。

以上でございます。

○松井副長官 ありがとうございます。新しい資本主義ということですから、本来は福原さん、新浪さんからここで続けてお話を伺いたいところでもありますが、一色の議論ではなくて、佐々木かをりさん、今日は所用で途中からお見えになりましたので、最初の1部のキーノートスピーチなどはお聞きになっておられませんが、今のお話なども聞かれて、もし御感想、その他ございましたらお願いしたいと思います。

○佐々木かをり氏 イー・ウーマンの佐々木かをりです。どうぞよろしく願いいたします。ここ

で、今までの話というよりも、今の田坂さんのお話を受けて、イー・ウーマンから見ていることと、私が見てきていることを少しお話ししたいと思います。

「新しい公共」という言葉が懐かしい公共だというのは、本当にそのとおりで、先ほどの商店街、消防団、いろいろな話を伺いながら、まさにこれなのだと思いますが、私の目から見ると、こういった公共活動、ボランティア活動をしてきている志高き市民たちと、それから経済活動が融合していくということが本当に重要だと思っています。

ささやかではありますが、自分の体験を絡めて申し上げれば、私は 87 年に起業しました。起業という言葉がないころです。今年 24 年目になる 1 社目は、ユニカルインターナショナルといって、70 言語の通訳や翻訳をしている会社です。このコンセプトは、フリーランスの通訳者や翻訳者がネットワークを組んで、よりよいサービスを提供する。このネットワークの概念も当時はありませんでした。派遣とか、ただ人を動かすのではなくて、自分が貢献するという意識を持って人がつながり、サービスを提供し、お金をいただくというコンセプトで、その当時とても新しいということで、多くの人が賛同してくださりました。

そこをずっと続けていくうちに、今度、女性として働いている中でいろいろな不思議を見てくるわけです。20 代後半になってきますと、ほとんどの女性が会社を出産・結婚でやめる。当時は、雇均法ができたばかりではありましたが、まだまだ企業の中には、結婚した女性、そして相手と同じ会社にいる場合は、女性が退職すべしという社則がある会社もありました。ですから、私たちの周りではそんなことも起きていたわけです。

そこで私は、89 年に多分日本で最初ではないかと思うのですが、働く女性のネットワークをつくりまして、活動をボランティアで続けてまいりました。その働く女性のネットワークをつくる際の参加条件を、アメリカのビジネスウーマンのネットワークを 1 年間リサーチしまして、いろいろ研究してつくったのです。初めは、年収幾ら以上にしようとか、英語が何とか点以上の人にしようとか、いろいろなことを迷ったわけですが、最後は貢献する人という参加条件を書いたのです。89 年のことです。

そうすると、参加希望者の女性たちから、この貢献というのはどういうことですかという問い合わせが来るのです。私も今より時間があつたのでしょうか。一人ひとりに御説明したり、インタビューしながら、貢献とは何ぞやという話をしました。ビジネスネットワークに参加するということは、刺激を与えてもらいたいとか、いい人に出会いたいとか、勉強したいという人が多いのですが、求める人ばかりが集まったのでは、何ら魅力的な会にはならない。百人の人が集まっても、全員がだれかに刺激を与えてもらいたいと思って集まっていたら何にもならない。あなたが参加することによって、他の人は何がプラスになるのですかということ語ってもらうところから始めて、ネットワークをつくりました。このネットワークは、そこに参加していた人は今でも各方面で大活躍中です。与え、与えあう「give&given」という私が 97 年に書籍で発表した公共の概念です。

こんなことを経て、96 年から、国際女性ビジネス会議を開催しています。去年からイー・ウーマンという母体に移しましたけれども、ずっと任意団体でボランティアでやってきました。96 年にスタートするときには、経済団体の方に「こういった会議はやらないほうがいい」とおしかりを受け

ました。

なぜなら、こういうところに集まる女性たちは「日本経済の落ちこぼれ」だから、企業はお金を出さないと2時間お説教を受けたのです。しかし今年15回目を迎える国際女性ビジネス会議は、大企業から、あるいは起業家から、それこそ平均年収にすると650万円以上のような高給取りの女性たちが全国から自主的に1,000人集まって、毎年、参加者満足度99%近いという熱気あふれる10時間のビジネス会議になっています。これも多分日本で最大級で、いいビジネス会議になっているのではないかと思います。日本の経済や社会をしっかりと支え、動かしてる女性たちです。

こんなことを経て、2000年にイー・ウーマンという会社をつくったのですが、株式会社で2社目をもう一回立ち上げた理由は、ボランタリー経済という概念と、本当の経済との融合を図りたいと思ったからです。

私がいろいろなことを、小さい力ながらボランタリーでやっていることを、多くの経済人の方は、佐々木さん、素晴らしいと拍手をしてくれました。佐々木さん、ランチを食べよう。あなたがやっていることを是非聞きたい。女性の意見を聞きたいと言ってくださいました。でも、男性の経済では、このペンが100円で売れるのですが、私たちの意見は1円にもならない。こういう時代が長く続いたら世の中は動かないのではないかと。

つまり、男性が動かしている経済、あるいは男性が語っている言葉で、その同じ土俵で本日語られているような公共やボランティア精神、人たちの知恵や労働を買ってもらおう。二つの世界が別々に存在するのではなく、情報も経済も共有していく、同じような言語や価値観で動かしていくということが回らない限り、永遠に企業の考えは変わらず、あるいは経済は変わらず、公共をする人たちは、貢献し続けてもなかなか稼げず、大きく社会を動かす機会を得られないということになるのです。ここをどうやって融合するか、道筋をつけていったらいいかということで、イー・ウーマンはあえて多くの人に、おまえがやっていることはNPOではないかとずっと言われながらも、大もうけしなくてもいいから、経済を成り立たせたい。私たちの知恵を、あるいは集めてくるものを企業の視点で価値を見出し買ってもらおうということをしています。

もともとノンプロフィット・オーガニゼーションというNPOの考え方が違う。87年から、私はノット・フォー・プロフィットというのがNPOの本来の意味だと語ってきました。NPOはプロフィットを出してはいけないのではなくて、もうけるためだけを目指してはならないということなのです。なので、ここはたくさんの論議があると思いますが、私は税金を免除するという方法も本当は必要なく、全員が、すべての組織、法人が、公共の仕事をしている人たちも含め、もうかった部分の一部は税金をちゃんと納める。よい仕事をしているのだからこそ、全員が同じように税金を納めながら国をつくっていくのがいいのではないかと考えています。

お配りした資料はイー・ウーマンの円卓会議という、インターネットで行っているものをプリントしてあります。先ほどインターネット革命という話が田坂さんから出たのですが、最後にここを説明させていただきたいのです。インターネットを使うことによって、今まで中央に参加できなかった、あるいは経済に参加できなかったような地方の方、あるいはいわゆるマイノリティーと言われていた障害のある方、あるいは女性、さまざまな人たちが参加できるようになるということが1

つ。

それから、マスコミを使って対話をすることになると、どうしても専門家が上に立ち、一般市民が下に立つという構造ができてしまうのですが、インターネットだと逆転現象が起こせるのです。イー・ウーマンの円卓会議は、議長に立っていただく方は専門家ではありませんが、議長が一般のユーザーに質問を投げかけ、ユーザーが参加するときに、「私」を主語にして自分の事例発表ということで成り立っている新しい公共のスタイルです。うわさや総論ではなく、私はこう思う、私はこんな体験をしたということをつかち合っていていただくということで、2000年から約3,000テーマのディスカッションを行ってきておりまして、検索したら見ていただけます。こういうことによって、民の力あるいは一人ひとりの体験や知恵が企業・政策に生かされたいなと思っております。

私どものサイトに登録してくださっている方は、企業から御依頼を受ける商品開発とか経営のコンサルティングの仕事に参加してくださるのですが、彼らがどうしてイー・ウーマンに登録するのかが興味深いところです。実は、インターネットの世界では珍しく80%がフルタイムで仕事をしている女性たちです。そんな忙しい人たちがどうしてイー・ウーマンに参加するのかと聞きますと、8割の人たちが自分の知恵や体験を、社会や企業や政府に伝え、貢献したいからという理由なのです。参加すれば100円のクーポンがもらえるからなどということではなくて、自分の体験をつかち合いたい、貢献したいと言っている人たちが山ほどいるということです。

この人たちの知恵がきちんと生かされて回っていく。そして、経済も知恵も体験も上手に共有できる社会になったら、本当の意味での「新しい公共」、分離されていない公共というものができるとは思っております。

○松井副長官 ありがとうございます。ボランタリー経済とリアルな貨幣経済まで含めて、それを融合する。分離されていない公共というお話をいただきました。

「新しい公共」円卓会議でも、企業のCSRのような議論は随分ございました。福原さんがその最大の専門家でいらっしゃるわけですが、福原さんにお話いただく前に、他方でCSRだけが企業の公共性かという根源的な呼びかけもあったように思います。今の佐々木さんのお話も、私もそのようにもとらえられたわけでありましたが、「新しい公共」の円卓会議の委員でもあって、まさにCSRも大事だけれども、企業の本業の在り方が大事だという御発言を何度か力強くしていただいている新浪社長の方から一言御発言いただけますでしょうか。

○新浪剛史氏 新浪です。突然上がりまして緊張しておりますが、私はコンビニの社長として、コンビニがいかに社会インフラになってきたかという中で、この会議を通じて、企業とは一体何なのだろう。実は、田坂さんに私どもの社外取締役をやっていただいているのですが、どうも企業というと、何か利益を出して、それがために何かをやっているように思われがちなのですが、実は私たちは社会に役立つことを本業としてやっているから、長い間事業がやれるのだと。

おかげさまで、私たち、35年やってまいりましたが、企業は社会に生かされるものである。がゆえに、1年、2年でつぶれるのではなくて、10年、20年、また百年以上続いている企業というのは、日本が多分世界で一番多いと思っております。それは何ととっても、持っている自分たちの思い、社会との共生があって、私たちがそこで利益をいただく。

金融資本主義というのがあって、どちらかというと利益がために、いろいろな商品、金融商品をつかって利益を得て、本当に社会的に意味があるかどうか。実はあまりなかったものも相当あると思います。その見直しの今ちょうどいいタイミングで、この「新しい公共」という議論をされているのかなと思います。私たちは、もっと新しい公共、つまり私たち企業そのものが公共性があるものだ、より自負する必要があると思っているわけでございます。

しかし、8年間、一部上場企業の社長をやって、常に悩んでくるのが株主さんとの対話。四半期ごとに様々なご指摘を頂戴し、相当の時間を割いております。しかし、私たちであれば、私たちはみんなと暮らすまちを幸せにします、こういう企業理念を持っております。5年前につくりました。

本当にコンビニエンスが世に役立っているのだろうか、もう一回問い直してみよう。世に役立っていれば、また30年間、世の中に生かしてもらえるのだよねということから、いわゆる環境や社会性ということをよく考えて、やれることをやろうよということで、二酸化炭素の削減をするためにLED技術をたくさん取り入れる。場合によっては、24時間のお店をやめようということも議論しました。そんな中で、夜中、大変御苦労されているまちに、逆に24時間、灯をともすことが大変重要なのだ、安全性を確保するのだということの取組みもやってまいりました。

まさに私たち自身が公共のことをやっているのだ。がゆえに利益をいただいているのですが、ここで重要なのは社員、また私たちでいえば加盟店。プライドを持っているわけです。利益を得て、ああ、うれしかった。これは一時的なのです。しかし、まちのお客さんが、まちの住んでいる方々が喜んでくれた。だから、私たちの存在があるのだ。これが私たち企業のある姿ではないか。そして、新しいことをどんどんチャレンジして、まちの方々に喜んでいただき、結果的に利益をいただく。これこそが、新たに始まったものではございませんが、先ほど来あるように、いろいろな進化をしながら「新しい公共」にまさになっていっているのではないか。この企業そのものをまた見直す必要があるのではないかと思うわけです。

そんな意味で、もう一つは、企業そのものがNPO・NGOの皆さんともっと接点を持つことが必要です。企業は何といってもノウハウを持っております。また、企業は理念を達成するために、自分たちだけでできないこともたくさんございます。そんな意味で、今回の「新しい公共」というのは、行政のみならず、NPOやNGOの皆さんと一緒に私たちが企業理念を達成し、その結果、私たちも長い間、企業としてずっとサステナブルに、つまり、ずっと継続して企業として世の中から認められ、そして存続していきたい。

ですから、すぐそばにある明日のために生きるのではなくて、もっと将来的にも私たちが評価されるために、例えば10年後の私たちはどうなっていきたい、世の中はどうしていきたい、こうなりたいということをもって今を生きよう。こういう企業をもっと評価していただきたい、そんな意味で、機関投資家の皆さんが短い時間軸ではなくて、長い意識を持った企業にもっと投資しやすい環境をつくってくれる。そうすると、長い間生かされる企業が出てくれば、必ずや社会的にもリターンがあるはず。ソーシャルリターン。そして、私たちが世の中に役立てば、利益が出るわけです。両方ともウィンウィン。

ですから、「新しい公共」というのは、実は企業そのものが「新しい公共」により一層なってい

く、この意識を持っていくことではないかなと思います。

○松井副長官 ありがとうございます。

それでは、企業の社会貢献、貢献という言葉が本当に適切なのかどうかということを含めて、この問題に一番長く経済界の中でも関わってこられた福原さんの方からお願いします。

○福原義春氏 ありがとうございます。

私は、今、松井副長官の紹介のように、古い公共を担ってきた人物であります。それはどういう意味かというと、前の時代の会社の経営者であり、かつまた前の時代の公益法人の理事長も経験し、それから、新しい公益法人の新法をつくる前の座長であったわけですから、ずっと古い方の公共を担ってきたところがあります。

この「新しい公共」の運動に参加させていただいて、そこで半分自問自答しましたのは、「新しい公共」とは一体何なのだろうということです。ずっと皆さんの話を伺って、だんだんわかってきたのは、「新しい公共」も古い公共もないのではないかと。ただ、パブリックをみんなで支えるか、それとも一部の人だけが責任を持って支えていたのか、その違いではないかと今は考えております。

社会が御承知のように大変な変化をしています。例えば人口構造が高齢化したとかではなくて、意識が変わり、それから田坂先生のお話のように、例えばインターネットが登場するとか情報化が進むとか、いろいろな意味で社会が大きく変わっています。そのときに古い公共という言い方はおかしいのですが、前のものはすべて政府が中心に、いろいろ規律といいますか、法律もつくってこられましたし、それをまた判定する方法もとられたわけですが、これはむしろ政府側あるいは地方自治体側からする一種の規律でありまして、民間の方の主体性というのは、そこではまだなかったわけです。

このような社会変革があるときに一番大事なことは、次の社会変革を行う象徴となるような、あるいはそれを牽引するような新しい公の在り方というのが、まず1つあるだろう。もう一つは、官による今の公共福祉とか、いろいろなことにつきましては、官というのはどうしても一律化、結果として硬直化するということがありますので、簡単にいえば、あなたは10の条件があって9つしかOKではない。1つ欠格があるから、このことは適用できないとなってしまいます。そこで、民間の心ある人たちが、それで困るので、かゆいところにも手が届くような何か運動を始めましょう。大きく言って、その2つがあると思います。

まず1つは、大きな社会変革を動かすきっかけになる運動。もう一つは、政府や地方自治体でやれないような、細かいところの面倒を見てあげるような運動の2つがあると考えています。そうしますと、今これだけの社会変革が起きているときに、人々がどうしても必要だと思っているのはこの2つであります。この2つは、いずれも先ほど申し上げたような、今までの官による規律の一律性でありますとか、あるいは硬直性でありますとか無謬性です。間違っただけではない、不公平なことをしてはいけないということが基本になりますので、そのためにかゆいところに手が届かないということがあられるわけです。それを我々自身の力で充足しようではないかという動きが出るのは、当然のことです。

もう一つ、世の中の大きな流れとして、常に官から民へという流れはあります。これもちょっと

気をつけなければいけないのですが、官でやらないから民でおやりなさいということでは決してないはずでして、今、申し上げるような意味で、新しい公共というのは、官と企業と民という大きく3つのセクターがあるかもしれませんが、それらがそれぞれ主題に応じて、あるいは状況に応じて、適度にパートナーシップ。パートナーシップというのは、命令され、あるいは規律を受け取るだけではなくて、都合のいいときにみんなが手を組んでいく。緩やかな連帯をしながら有機的につながることによって、それを推し進めていくということではないかと思っています。

そうしますと、当然情報化ということも含めまして、今のパートナーシップということを考えますと、これは大勢の人がそこに参加するということになります。全員が参加するということは、別な言い方をすれば市民化するということであろうと思います。したがって、官の方でも遠慮なく、こういう問題について、公のことについて発言し、また行動していただきたいし、それによって、企業側あるいは民間側も一緒になって、全員参加しながら「新しい公共」を生み出すということではないかと最近はお考えしております。

いずれにしても、これから起こることは、田坂先生がおっしゃったように、今までの資本主義の考え方では全く成り立ちませんし、そうかといって、上場会社につきましても、新浪さんがおっしゃるように、絶えず株主、それも全員の株主ではなくて、特定の株主の方々にウオッチされて、その条件を満たすような経営をしていかなければならない。しかし、それと多くの皆様の支持ということをどう関係付けられるか。これは、もしかすると新しい経営技術になってくるのではないかと考えています。今のところ、それ以上のことはまだ及びません。

○松井副長官 ありがとうございます。第1部からのいろいろな議論があつて、特に近代国民・国家のもとである程度分業体制ができて、同時にその時期は資本主義が確立していった、利潤追求と、それによる社会的弊害の除去を、それも中央の政府が主体となって解決する。こういうモデルというのが、今は違うのではないか。もうそういう対立図式というよりは、公共というものがいろいろなところに混在していて、それを対立概念でとらえるというよりは、どう融合し、連携させていくのかという議論が出てきたと思います。

まだ残っていただいている、深尾さんがさっき、いろいろな公共性をどうアライアンスさせていくかということについて第2部で指摘されましたし、そのことは松岡さんがずっとおっしゃっているデュアリズム、いろいろなものを多元的にとらえていく。それが日本の社会の特徴ではないかという話にもつながっていくと思います。

先ほど田坂さんから仙谷さんに、ダボスでの仙谷スピーチは非常によかったよというお話がございましたが、この「新しい公共」、あるいは仙谷さんがおっしゃった新しい資本主義の在り方、ダボススピーチをもう一回やっていただくと長くなるかもしれませんが、今までの議論を聞いて、仙谷さんは国家戦略担当大臣で、それこそ成長戦略というものをもうじきまとめなければいけないですね。そういうことも、この「新しい公共」と関係があるのかなのか、対立概念なのか協調概念なのか、難しいことを言うと話がますます長くなりそうですが、仙谷大臣の方からコメントをお願いします。

○仙谷大臣 今日は、皆さん、どうもありがとうございました。大変すばらしい御報告やお話ばか

りで、どういうふうに組み合わせて理解すればいいのか、ちょっと戸惑っているところでございます。

わかりやすくお話できるとすれば、私どもの友人であり、かつこういうボランタリーな活動の世界に最も近いであろうと思われる鈴木寛という参議院議員がおります。金子郁容先生のお弟子さんであります、彼はいつもテーマコミュニティと地域コミュニティという言い方をするわけです。

それで、今日の松岡先生のお話を伺って感じておりましたのは、結から始まる講、座、連、組、社中等々というのは、いわば地域コミュニティそのものでもあり、何かをしようとする協働性と志のようなものがありになった集団が多いのでしょうけれども、更にそこに経済行為が入ってくるというのがあった部分もあるしそれほど濃くない部分もあった。あるいは、当初は志の方が大きかったけれども、やっていくうちに人間の一つの欲求であり、特に近代化の過程での欲求である、ありていにいえば利潤追求の方がおもしろくなって、そこを上位概念に置くような、亀山社中と三菱グループの関係を考えれば、それが決して悪いということではありませんが、そういうこともあったのかなど、今お話を聞いて思っていたわけでございます。

福原さんのお話は誠にそのとおりで、「新しい公共」も古い公共もない。我々が今、「新しい公共」と呼ぼうとしているものは、昔からその時代時代の庶民の自立的・自発的な、あるいはそこに宗教色も入ったり入らなかったりするものであるわけです。あるいは、利益をとろう、収益を上げようとする動機もあった場合もあるしなかった場合もあるわけですが、そういうある種の目的あるいは使命感を持って、それを継続的な行為集団にするといいましょうか、継続性と事業性を持たせるといふ人々の営みというのがあって、これは我々が今言っている「新しい公共」だということになるのではないかと思います。

なぜこんなことを改めて我々が提起しなければいけないのか。まさに公共というものが、現実の社会の中では、官の独占物になりつつあった、あるいは既になっている、どうもそういうことがあるのではないかと。つまり、いろいろな意識調査で、あなたは困ったときにだれに相談しますかという質問を人々に問うと、家族の次はもう市町村役場みたいなところに今はなってくるのです。非常にこの傾向が大きい。つまり、自分の身の回りにコミュニティがない。要するに孤立をして、税金を払った対価として官から来る行政サービスと、市場での自らの働きによって得られる収入だけで生きている。

だから、従来、公共的なものとしてボランタリーに提供されていたサービスを、マーケットでお金を払って調達するしかないのだという方々が大変増えてきた、あるいはそういう意識が増えてきているというのが現代。これを社会的に表すと、ソーシャルエクスクルージョン、つまり社会的孤立の状況、社会的に排除された状況ということになるのだらうと思います。

改めて考えてみますと、人間一人ひとり、お金もうけも大事なのでありますが、コミュニティがなければ生きていけないのではないかと。つまり、人と人との関係性を持っていないと生きていけないのではないかと。社会がなければ生きていけないのではないかと。この社会というのは、多分経済社会やマーケットとはちょっと重なり合う部分もあるけれども、違う部分がある。

つまり、我々が「新しい公共」と言いたい、あるいは昔市民社会とかソーシャルとかゾチアール

という言葉で表した、人と人との特にボランティアな関係とか、志で結び付く部分とか、善意と好意で結び付く部分とか、あるいは人間同士であれば当たり前であるという前提で結び合っているような社会の部分があって、それからマーケットがあって、政府とか官あるいは経済学的に言うと財政の部分がある。

こういう構造の中で、どうも市民社会の部分、本当に必要なコミュニティの部分がなくなっている、少なくともそう感じ意識している。その一方では、一昨年のリーマン・ショック、サブプライムローンの破綻で、資本主義の近代的な欲求である金もうけを自己回転させると、あそこまで行ってしまう。これはちょっと違うのではないかという大きな反省で、我々が生活の中でつくっていくとすれば何なのか。それはコミュニティだろう。

ただ、自然発生的なコミュニティはできない。そうそう簡単な環境に住んでいないから、できれば地域とテーマが結び付いたコミュニティが本当に望ましい。今日の天神橋筋の商店街の土居さんのお話ありがとうございました、すばらしいですね。うらやましいと思います。だけれども、そうは簡単にいかないということです。それで、コミュニティづくりを我々が政府として、あるいは官がどう関係付けたいのかというのが、我々の今の問題意識ということになろうかと思えます。

それで、鳩山総理が一番最初に申し上げた、まずは一人ひとりの選択で何らかのあるコミュニティへの関与を、自由に選択してもらう手段として税額控除ということがあるのではないか。自分が税金を払って、その税金がどこかに助成金としておいてくるのではなくて、自分が選択してそこを育てるという選択が望ましいのではないか、こんなことを考えながら、今日聞いておりました。

○松井副長官 もうちょっと話してほしいのですけれども、長くなって恐縮ですが、そういう考え方が、さっきの、もう帰られましたけれども、天神橋筋商店街が税金を一銭も使わずに繁盛亭をつくって、それではなし家さんたちが随分そこに来られて、お客さんが集まる。だけれども、お客さんが集まるといっても、小さな小屋なので、そのお客さんが商店街のお客さんとしてのウエートは、大したことはないのです。

だけれども、そのことが基軸になって、はなし家さんが商店街で飲んで、そこにまた、ああ、三枝さんが飲んでいたら行こうと人が集まってきて、結果としてもものすごく贈与経済的、ボランティア経済的なところがリアルな経済を復活させて、商店街のにぎわいを取り戻したみたいな話が土居さんの話としてあったわけですが、そういうお話も踏まえて、仙谷先生に伺いたいのは、「新しい公共」というものを、今おっしゃったような社会的包摂をつくる。コミュニティをつくっていくのだ。そのことをどうやって実際の実経済の活力ある発展に結び付けていくのか。あるいは我々、成長戦略と言うけれども、成長とは何なのかということをし少し補足いただくと、さっきのダボス会議での仙谷さんのスピーチともう少し絡まるような気がするのですが。

○仙谷大臣 今、松井さんがおっしゃった活力という言葉とも関係あると思いますが、いわゆる成長とは何なのかという問い返しは今起こってこざるを得ないと私自身は思っています。つまり、括弧付きの「新しい公共」があるように、括弧付きの「新しい成長」というものをどうも考えなければならぬのではないかと思います。

今日、そこに徳島の上勝町にある、「いろどり」の横石さんがいらっしゃっています。東京的の

感覚でいえば金額からいえば大したもうけではないのです。2億5,000万円程度でしょうか。それで約100世帯ぐらいのお年寄りを含めた方々が例の葉っぱビジネスで回転している。だから、そのコミュニティの関係性が非常によく、そこに若い人がIターン、Uターンでどんどん帰ってき始める。あるいは、外からの視察・見学が相次ぐ。それから、そこには文化的なモニュメントを文化祭とともにつくるという動きもあり、徳島の中で最も輝いている構造なのです。

これは、私は新しい形の活力のある経済体であり、コミュニティであると思っていますのですが、今までの成長概念とか儲けという概念からすると、量的には目をむくような、びっくりするような儲けではない。しかし、そこで上勝町は、ほかの山村が公共事業がなくなると同時に疲弊して人口が減ると違って、多分人口も現状維持プラス α で、そしてにぎわいのあるまちとして、定常的、継続的にこれからも生き抜いていくのだろうと見ています。そういう形もありますね。

なおかつ、工業化から情報化された社会に進んで、そこで1人当たりGDPが下らないあるいはちょっとずつでも上がっていく。しかし、その中には、鳩山総理がいつもよく言われるように、ビジネスの中でも自らの居場所と出番があり、かつビジネスと重なり合う生活の部分でも居場所と出番があり、あるいはそこはちょっと離れるけれども、こういうことをやりたいのだよねというボランティア的な活動の部分でも、ちゃんと居場所と出番があるという生活スタイル。そうしたことが融合し重なり合った成長の姿というのをこれから日本はつくっていかねばいけないし、そういうイメージをどう論理化するかどうかだろうと、それを悩んでいるところであります。

○松井副長官 まだ難産で、熟議を重ねておられるということでございますね。

本当は、このセッションは4時20分に終息を迎えて、4時半には終わるということなのですが、前半の1部、2部が後ろに押し込んだので、若干猶予をいただいと、私がこうやってしまうと、周りもやきもきしているのですが、延ばされてしまうので、会場で御都合の悪い方は、どうぞお帰りいただいて結構です。総理も、実は今日はいろいろ大事な動きのある日で、先ほど休憩時間も含めていろいろな連絡をしておられるわけですが、ちょっとお許しをいただいて、秘書官がいらついているのはよくわかるのですが、言ってしまうと勝ちですから、もう少しこのセッションを続けていきたいと思えます。

今、仙谷さんの方から、ダボスで語られたことを少しかみ砕かれた話もあった、悩みの吐露もありましたが、第1部で難解な部分も含めて松岡ワールドを展開された松岡先生、今の議論もお聞きになられて、松岡先生の場合、いつも知識と思考の森に我々をさまよわせて、それで時々迷わせたり、救いの手を差し伸べたりされるわけですが、一部の話は少し解題というか、今の議論をかみ砕いて、我々にも考えるヒントをもう一回いただければありがたいのですが。

○松岡正剛氏 皆さんが話されていることと近いと思うのですが、まとめれば、マネタリーモデルで成長できることと、ボランティアモデルで失ったものをしっかり取り戻すということ、どうしたら組み合わせられるかということだろうと思えます。

ボランティアモデルというと、消防団の話も商店街もありましたが、公共として、コミュニティとして非常に大事だということですが、マネタリーモデルの中に公共もコミュニティもないのかというと、株式会社をつくったり、労働組合をつくったり、産業組合をつくること自体も、実はそう

いうボランティアな動きをマネタリーモデルも近代的には持っていたはずですが、それがどこかで行き過ぎたり、崩れ過ぎたのだらうと思います。それをもう一度取り戻すということだらうと思います。

そのときに、ソーシャルキャピタルといえますか、新しい自発する動きと、それから先ほど文科省副大臣の鈴木寛さんの話が出ましたが、彼もそう言っているように、土発することが必要です。地域、場所として持つ力と、それから一人ひとりが持つ自発する力、これが組織や成長戦略のシナリオにまだなっていないのだらうと思います。

それから、今日は話が出ませんでした、それだったら、子どもころから教育的にボランティアな気持ちだとか、それから成長しようとするとか、お金をもうけることは社会に寄与することだということを、私たちは今、教わっているかという、あまり教わっていないかもしれない。となると、今日のような「新しい公共」と新しい資本主義、田坂さんが最初に上手にまとめられたわけですが、そこは教育のシナリオにも落とし込んでいかないと間に合わないかなとも思います。

もう一回、ガイダンスだけちゃんとして、私たちには「利する」ということと「資する」ということがあると思います。「利する」ということは、あるゲームの途中からポイントゲットしていくというのが、ちゃんとスコアに残るということですが、「資する」というのは、そこに投資して失敗するかもしれない。しかし、社会というのは、その資することがないと利することはないわけです。この利すると資するというものをかぎとかぎ穴、あるいはソーシャルキャピタルとして作り直していくということがとても大事なのだらうと思います。

そこに今日、私、難解な話をしたかもしれなくて、反省はしておりますけれども、簡単に言うと、ヨーロッパのコスモスとカオスというのでしょうか、秩序と混乱という考え方だけで 20 世紀後半の経済至上主義ができ上がってきたとすれば、私たちは、そのカオスというか、少し混乱するというか、困るとか、そういうことの中にも何か新しいシナリオを見出すべきだというのが、東洋や日本がやってきたことだと思います。

つまり、うまくいっていないときに助け合うことが多いわけですから、カオスといいますが、少しうまくいっていない、混乱したなということも最初からも持っていないとだめだらうと思います。それが市場オンリー主義の中にはやや欠けてきたのだらうということを感じます。

○松井副長官 ありがとうございます。

金子先生、今日はあまりしゃべらないから当てるなと言われていたのですが、今の松岡先生のお話を踏まえて、大体少し見えてきたかなという気もするのですが、金子先生に少しラップアップをしていただいて、もしよろしければ、あまりよろしくないという雰囲気は後ろからびんびん来ているのですが、今回の来場者の方々は、これは言っているのかな。佐々木かをりさんに質問をつくっていただいて、その質問にお答えになられた方々に御来場いただいております、せっかくおいでいただいたので、会場から 2 問ぐらい、御意見というか、御質問の方がいいでしょうね。いただいて、そして最後に総理からコメントをいただいて、このセッションを閉じるということをお知らせの上、金子先生から少し論点整理も含めて。

あるいは、今後この円卓会議、寄附税制について大きなかじを切って、更に幾つかの論点を提起

していますが、今日のセッションを円卓会議の座長として、どういうふうを受けとめられて、あと残り一月ほどになってしまった、この円卓会議をどうまとめるか、若干の展望も含めて御意見いただければと思います。

○金子座長 頭を悩ませております。今日出てきた沢山のキーワードのうち、これはすごくヒントになるなと思ったのは、最初のデュアル思考です。2つのものが、違うものというのは実は共存できるということですね。それは、ソーシャルビジネスも同じですね。社会にいいことをしながら、ちゃんと事業を持続させようということ。新浪さんが英語でおっしゃいましたが、日本語で言うと、社会的なリターンと経済的なリターン、そのうちの社会的リターンをどう考えるかですね。そこで議論がつながるのではないかと思います。

1つだけお話しすると、先ほど仙谷さんが、人はコミュニティなしに生きていけないとおっしゃった。ちょっと別の言い方をします。ハーバードのメディカルスクールの研究者が32年間、1万3,000人の体重をはかり続けて、肥満は伝染するという論文を書いたのです。肥満とか自分の健康というのは、もう自己管理の世界だよと言うけれども、実はそうではなくて、やはり友達が太っている人は、その人も太っている。太っているのがいいか悪いかは別の話として、われわれはみな、そういう世界に生きている。そのつながりをどうやって、だれがつくっていくかということに尽きると思います。

それで、政府は政府の役割があって、今日も何遍も出ている税制の問題はひとつの象徴ですね。これは鳩山首相がかなり強くおっしゃって、国民が税金を払うかわりに、その少なくとも一部を自分がここぞという団体に寄附する。そのためには税額控除にした方がいいのではないかな。これは一つの表現の方法だと思います。これまで国が抱えていたものを市民に開いて行くということですね。前政権では、官で抱えていたものを市場に出すという方針でした。市場に出すことも大事だと思いますが、全部市場に出していいのかということで、我々、「新しい公共」の場合には、それを個人がNPOへの寄附ないし学校への寄附をするということもあるし、これまで政府が抱えてきたものを、市場だけでない、それ以外のさまざまな「新しい公共」、今日、いろいろと御議論を2部でしていただいた団体も含めて、そのようなところを選択肢を作って行く。また、もうける、稼ぐ、務めるということを並存させる。それから、社会的なリターンと経済的なリターンも並存させる。事業をしっかりと続けていって、社会の評価を受けるということをどのように考えていくか、ないしはそこでどうアレンジするか。

ただ、「新しい公共」円卓会議は、鳩山さんがいらっしゃって、それで仙谷さんがいらっしゃるという会議でございますから、国ができることはしっかりやってもらうことも議論したい。それとともに、企業、NPO、社会企業、ソーシャルベンチャーがそれぞれ選択肢をたくさんつくり、漢字の話からして、日本はカセギとツトメという2つのことをちゃんと両立できる社会です。「新しい公共」円卓会議は、それをやっていく一つのいいきっかけになればと思いつつ、今のところどうやってまとめるか、今日もまた大変頭を悩まし、その悩みが深くなったという午後でした。

○松井副長官 ありがとうございます。

それでは、今、申し上げましたように、会場から御質問を受けたいです。数が多い、どうしよう

かな。一番前で、吉田さん、まず一言お願いします。

○質問者 先ほど松井さんが仙谷さんに言われた。

○松井副長官 どういう方が自己紹介を。

○質問者 NPO教育支援協会の吉田と申します。ここが一番肝心だと思いますが、成長戦略というと、どうしても経済成長をしないと社会は幸せにならないというイメージが相当強くあると思いますが、成長戦略と「新しい公共」はどのような関係にあるのか。新しい公共というのは、すなわち我々の社会の成長戦略だと思っているので、そのところについては是非お答えいただければと思います。

○松井副長官 仙谷さん。

○仙谷大臣 あまりこういう議論を踏まえて大胆なことを言うと、後で聞いていたメディアから雨あられのような非難が来るのだろうと思っております。数字の成長も何とか維持していく、目標値は名目3%だということを言わなければいけないと思っております。

幸福度調査のような指標だと、多分、1人当たりGDP1万5,000ドルを超えると、幸福感の問題としては、先進国の住民は所得とはあまり関係ないのではないかと。そこから3万ドルになろうが5万ドルになろうが、あるいは10万ドルになろうかという調査結果もあるというのです。私は弁護士として見ていて、稼げば稼ぐほど苦しみが増える人を随分見えていますから、ああ、そうだろうなど。

つまり、従前から出ているような個人のレベルでいえば、多分幸福度は1万5,000ドル以上ぐらいの水準では、それこそ居場所と出番の話で、感謝されるとか喜んでもらえるとか、自分の存在価値があったということを経日確認できるような社会、コミュニティに住んでいけば、それはある意味で新しい成長と言っているのではないかと思います。今、我が国は1人当たりGDPが3万7,000ドルか3万5,000ドルくらいあるわけですから、これは落とさないようにしていく。

特に日本の場合は、さっき田坂さんだったか、本来はボランティア経済の中に含まれていた家事・保育・介護という話になるわけですが、これを新しい公共的担い手のもとで産業化していくという甚だ難しい命題をこれからはやっていく。特に、女性の労働力をちゃんと位置付けて働ける、その能力に応じた働きができる仕組みに日本が変わっていかないといけない。こんなにペーパードクターやペーパー看護師、ペーパー保育士にペーパー介護士と、女性は資格を持っているのに働けずにいるペーパーばかり。もっといえばペーパー弁護士も多いのかもわかりませんが、とにかくペーパーだらけの社会というのは、これはどうも男の働き方に問題があるのか、男と女と両方に問題があるのか、あるいは企業のシステム、官庁の仕組みに問題があるのか、とにかくここが私は割とネックではないか。

そこをちゃんと働いていただければ、生産力人口が少々減りかけても、10年や20年は、ここは十二分に女性が働いて、男と女が子育てをして家庭を営む仕組みができれば、まだまだ日本はある種の成長路線を走っていけると私は思っています。

○松井副長官 ほかに、どうぞ、最初に手を挙げられた方。

○質問者 ソフトウェア企業を起業しまして10年たちまして、やっております勝呂と申します。

経営しながら、エンジニアという異分野交流会を立ち上げたり、あるいは連句リンクという連句の会を立ち上げたり、文化活動をしているのですけれども、公共の中に文化活動というのは含まれているのかということをお教えいただきたいと思います。

それに関連してですけれども、先ほど公共の動きが草の根、下から上がってくることは期待できないようなお話があったのですけれども、自発的な活動を促すために、インフラを整備するような発想というのはないのか、この2点をお聞きしたいと思います。よろしくをお願いします。

○松井副長官 どなたか。金子先生ですか、田坂さんでしょうか。では、田坂さん、どうぞ。

○田坂広志氏 後半のご質問、「自発性を高めていくにはどうしたらよいか」についてお答えしたいと思います。これは、大変難しいテーマだと思います。ただ、この「自発性」を高めていくために一つ重要なことは、企業や市場や社会の持つ「複雑系」としての性質を深く理解することでしょう。いま、情報革命やグローバリゼーション、規制緩和などの流れの中で、企業や市場や社会というシステムが、「複雑系」としての性質を非常に強めています。その結果、これらのシステムにおいては、「自己組織化」や「創発」という現象がよく起きようになる。そして、同時に、人々の「自律性」や「自発性」を、いかに促し、高めていくかが重要なテーマになってきます。

そして、この「自発性」をどう高めるかというときに、よく議論されるのが、制度の整備ということです。すなわち、「もっと自由に活動できるようにする」「もっと情報が自由に共有されるようにする」といった規制緩和や情報共有の議論です。もとより、こうした制度整備は非常に重要ですが、社会において自発的な活動を高めるためには、実は、もう一つ非常に重要なことがあるのです。

それは「ビジョンを語る」ことです。

なぜなら、未来に向けて何を実現していくかというビジョンが、政府のリーダーや企業の経営者から魅力的に語られるならば、国民や社員は、自発的に動きたくなるからです。

例えば、よく私は申し上げるのですが、日本では、「グリーン・ニューディール政策」も重要な政策になると思いますが、むしろ、「シルバー・ニューディール政策」に力を入れてやるべきだと思います。日本は、これから世界で最初の高齢社会に突入していく。そのことを後ろ向きにとらえるのではなく、むしろ前向きにとらえる。そして、「日本は、世界で最も高齢者が幸せに過ごせる国を創ろう。そのために、政府も企業も国民も、ありとあらゆる知恵を出し、力を合わせて、それを実現していこう」と魅力的なビジョンを語りかけるならば、私は今の若い方々は、自発的に動き出すと思うのですね。なぜなら、志や思いを持っている若い方々は、実は多いからです。

ですから、自発的な動きを創るために大切なのは、「制度の整備」だけではない。それに加えて、「将来のビジョン」を魅力的に語ることが、非常に重要なことだと考えています。

もちろん、細やかに制度を整えるということは、この円卓会議でもいろいろな施策を検討されてこられましたが、私も大賛成です。ただ、それに加えて、国家であれば、どのような国を創るのか、企業であれば、どのような企業を目指すのかという魅力的なビジョンを、リーダーが「言霊」（ことだま）を込めて語られるならば、私は、多くの国民や社員は、志を抱き、夢を持って自発的に動き始めると思っています。

○松岡正剛氏 一言、文化と成長ということをお尋ねになったのだらうと思いますが、これは大変

難しい問題ですが、ごく簡単にいうと文化というのは価値観を衣食住を通して新しく発見することだと思います。金魚にしても、朝顔にしても、あるいは花冷えとか初雪という価値観を発見していく。ですから、経済の価値観の言葉では発見できないものが文化にいっぱいある。

例えば「はかどる」ということは非常に重要だったわけですが、平安の女性たちは、そのはかどらないところに、何か寂しいことが価値観だと見出して、「はかなし」、はかがないということを発見したわけです。これは、後にわび、さびにつながるぐらい大発見で、日本文化の特徴まで行った。まるではかどらないということは、効率が低いということですから、経済的なモデルからずれてしまうわけです。しかし、文化上ではそれを「はかなさの美」として再発見し得るのです。こういうものをこれからどうやって組み合わせるかということではないかと思います。

○松井副長官 司会の独断で、20代の人、そして女性、1人ずつ発言を。それで、まとめてコメントして、最後、総理から今日の総括的なコメントをいただいて終わりにしたいと思います。では、女性、どうでしょうか。どうぞ。

○質問者 こんにちは。東京でシュタイナー学校を運営しております、東京賢治の学校の理事をしております。シュタイナー学校だけでなく、ほかのオルタナティブ教育をやっている者や外国人学校の者であったり、今、「新しい公共」に本当に私たちは注目させていただいております。やっとな私たちの活動というのが認められる時代がやってきたのではないかと。私たちが草の根でやっている動きというのが実現できる時代になってきたのではないかと。非常に私たち、注目しています。

第2回の円卓会議の前に金子座長がたたき台で、設置基準の緩和というのを項目として取り上げられたときや、3月30日の鳩山総理のオルタナティブな教育に対する言及がなされたときは、私たちは本当に喜びました。ですが、その後、教育の面において、少し波が下がってきたような。もうちょっと日本の国の将来を担う若者を育てるという意味で、教育というものがもっと注目されてもよろしいのではないかと私たちは思っていたのですけれども、今の感じだともうちょっと行けなかなと思っっているのですが、NPOがつくる学校ですね。ニーズに対応した学校というのが市民の力でできないか、そういうところをもう少し考えていただけないかなと思っっているのですが、いかがでしょうか。

○松井副長官 済みません、時間がないので、続いて質問を受けて、20代というか、若者。そこ、今、目が合った彼。それで、2つの質問に対し、適宜パネラーが答えて、最後の総理のコメントに行きたいと思っいます。

○質問者 質問というより、ちょっとコメントなのですけれども、今の30代、40代とかリストラに遭ったりしている方たちは、時間のゆとりもないし、企業に働いている人もそうなのですけれども、サービス残業というのが完全に撤去されているわけではないと思っいます。ゆとりがないとボランティア精神というのも生まれないと思っいます。ゆとりがあって、時間があれば、そういうことができると思っいますけれども、そういうサービス残業を徹底的に排除しないと、日本の国が結構危ないのではないかと。思っいます。

あと、少子化の問題もありますけれども、それも時間とゆとりがないと、子どもをつくりたいけ

れども、金銭的な不安があるからつくれないとか、そういう悲しい事態になってしまっているの、その辺をどうにか改善できないかなと思います。

あと、公共事業に関しては、NPO、ノンプロフィット・オーガニゼーションで、利益を上げないということですが、上げてもいいのではないかなと思います。その利益をどう使うかという、エコシステムになる、生態系というか、例えばお米を買うわけではなくて、お米をつくって、食糧に困っている人たちにそれを配付する。それだけではなくて、そこにハローワークみたいな形のネットワークをつなげてあげて、その人たちを社会にまた戻してあげるようなシステムをつくって、残ったお米に関しては格安に売ってみるとか、そのような、そこで常にお金を支給しなくても成り立つエコシステムというか、企業的な発想のNPOでどうにか回らないかなとちょっと考えております。

○松井副長官 会場、こっち半分。では、端の壁側、お願いします。これで質問は終わりにします。

○質問者 鳩山首相に質問なのですけれども、今回のこの会議において、「新しい公共」というものがとても大きな社会的な変革をもたらすという点はよく理解できました。しかし、さきの衆議院選挙においては、そのような印象を私自身は全く持っていないで、そういう選挙民も多いのではないかと理解しているのですが、この方針を鳩山内閣としてこれからも続けていくとしたら、次の参議院選挙においては、大きな争点の一つとして取り扱うのかどうかをお聞かせください。お願いします。

○松井副長官 最後、大きな政治的質問もございました。では、最後の質問は鳩山総理、指名質問でございますから、最後のコメントでお答えいただくとして、その前のお二方の質問あるいはコメントに対するパネラーの皆さんのお答えをいただきたいのですが、政府に対するコメントは仙谷大臣から、あるいは教育論、金子先生あるいは佐々木かをりさん辺りも、少し発言が足りなかったかなという顔をされていませんか。では、仙谷さんにその後答えていただくとして、まず佐々木さん。金子先生、教育論、よろしいですか。では、佐々木さん、どうぞ。

○佐々木かをり氏 ボランティアの精神がゆとりがないと生まれないということに関して言うと、私はちょっとそうは思っていないのです。今日ずっと話してきたことと私の考えを重ねれば、そもそも働いていること、稼ぐことと、それから社会に尽くすことやボランティアの精神は、同じということではないかなと思います。ですから、稼ぐことをして疲れたので、今日は眠るのでボランティアはできませんというよりも、簡単にいえば、朝から夜までボランティアな精神、公共の精神を持ってビジネスにも取り組む。

それが教育という仕事かもしれないし、ビジネスという言葉が適切かどうか、人によっては認識が違うかもしれませんが、そのそもそも仕事自体が社会への奉仕だという考えのもとで私は仕事をしておりますので、そんなことではないかなと思います。

余計かもしれませんが、イー・ウーマンの調査の中で、1,000万円の給料があって、家事も育児も何もやらない人と、300万円の給料で育児、家事、一緒にやる人とどちらをパートナーに選ぶかという、8割方が300万円の人を選びます。先日、高校1年になった娘に聞いたら、勿論300万円でしょう。私も働くからと言いました。多分、これからの世の中は、1つの企業やある一

定の人がががん稼いで、後は任せたではなく、みんながいろいろなことに携わるという精神が育ち、そしてみんなが稼げるという社会をつくるということが、多分「新しい公共」の意味ではないかなと思っております。

○松井副長官 新浪さん。

○新浪剛史氏 時間がなくてボランティア的なゆとりがない。多分、私はそうだと思います。今のリストラの中で数値目標に追いかけて、本当にストレスフルだと思います。しかし、それを解決するのはマネジメントであるということ。また、そういう心の余裕がない経営をしていきますと、やはり会社は曲がってしまうのです。何で経営が数値と言うかという、四半期に求められるとか、相当短期的なことを求められています。

だから、私は例えば日本は世界一大きな公的年金を持っているのですが、世の中に役立つような企業にはもっと投資するとか、投資の仕組みを抜本的に変えないと、資本主義は変わらないと思います。それができるのが日本だと思います。ですから、根っこ、ボタンはどこだという、マネジメントがそういう中に変わっていくと、やはりそういうことをやらなければいけないのだという、会社として、そして田坂さんがおっしゃったように、ビジョンという中でやる。そして、やっている社員がまた育つ。例えばボランティアへ行ったり、こういう社会をつくるのが、また「新しい公共」の一つの命題ではないかと思います。

それと教育論については、企業にしても、今、一番重要だと思うのは、四則演算とか基本的なスキルがわかっているというよりも、もっと社会とどうやって、何を学び、例えば田植えができるとか、世の中と向き合っていく。先ほどの縁とかつながりとか、そういうものをもっと大切にする。そして、倫理観ができてくる。

例えば寺子屋だとか藩校というのはすごくよかったのです。明治維新をしたのは江戸時代の人です。そして、太平洋戦争なりに持っていったのは、実は明治時代の人であり、江戸時代のああいふ教育制度というのはボランティア。こういった教育の仕組みというのは、実は子どもはコミュニティを育てるのだと変えていかなければいけないのではないかと。その結果、企業も恩恵を受け、またそれをリサイクルしていくということが必要ではないかと思います。

○田坂広志氏 重要なテーマなので、手短に、私も一言つけ加えさせていただきたいと思います。このテーマに関連しては、お手元に私の二つの資料をお配りしてありますので、後ほどお読み頂ければと思います。この資料の中でも述べていますが、有名な「二人の石切り職人」という寓話に私はいつも感銘を受けるのです。

教会の建設現場で二人の石切り職人が働いている。一人に何をしているのかと聞くと、「このいまましい石と悪戦苦闘しているのだ」と答える。しかし、もう一人の石切り職人に同じことを聞くと、「ええ、今、私は、多くの人々の心の安らぎの場となる素晴らしい教会をつくっているのです」と目を輝かせながら答える。全く同じ仕事をしていても、その「仕事のとらえ方」において、人間は二つに分かれてしまうのですね。

そして、この「仕事のとらえ方」は、これからの時代、非常に大切なことだと思います。なぜなら、私は、多くの若い方々から、「NPOをやりたいのですが、どうしたらよいですか」とか、「社会起

業家になりたいのですが、どうすればよいですか」と聞かれるからです。もちろん、NPOや社会起業家という道を進まれることも素晴らしいと思いますが、しかし、そのことは、決して「営利企業」と呼ばれる企業で働くことを否定しているわけではありません。なぜなら、たとえ「営利企業」と呼ばれる会社で働くとしても、そこでの仕事には、必ず大切な意味があるからです。もし我々が、自分の取り組んでいる日々の仕事が、世の中の何の役に立っているのかを深く考えるならば、そこには、必ず素晴らしい意味があるからです。私は、そのことを、多くの若い方々に申し上げたい。

我々は、間違っても、「営利企業の仕事が、つまらない金儲けの仕事だから、NPOをやるとか、社会起業をやる」ということではないのですね。そもそも日本では、「働く」(はたらく)とは、「傍」(はた)を「楽」(らく)にすることだと言われるように、我々日本人は、どのような仕事も「世のため、人のため」であると思い、「公共性」を持っているのだと思って、日々働いている。その「仕事の思想」を身につけた瞬間に、我々は、大企業で働こうとも、NPOで働こうとも、すでに「新しい公共」という世界に、一歩を踏み出しているのだらうと思うのですね。

その意味で、私は、若い方々に申し上げたい。例えば、「仕事の報酬」とは何なのだろうか。「働き甲斐」とは何なのだろうか。そのことを考えてみるだけで、目の前の仕事の「深い意味」が見えてくる。そして、その目の前の仕事には、必ず大切な「社会的な意義」「公共的な意義」があることが見えてくる。

そこからスタートされるならば、NPOで働かれようとも、社会起業家になろうとも、大企業での仕事に取り組まれようとも、それは、一人の職業人としての、素晴らしい歩みではないのか。私は、そう思っています。

○松井副長官 ありがとうございます。では、最後、仙谷大臣から政治的な部分も含めて少しコメントしていただいて。ただ、総理の部分もとっておいてくださいね。それで、最後に総理、お願いします。

○仙谷大臣 総理の意向を受けて、参議院選挙では、マニフェストに多分、この「新しい公共」と、それを政府の側から何ができるか。つまり、先ほど税制の話も出ましたけれども、私の先ほどの話でいえば、自発性、事業性、それと継続性、これらを保障する何らかの側面支援を、政府として制度面でできる部分も多分あるだろう。ただ、自発性の話は、政府が、「おい、自発性を出せ」と言ったら、これもファシズムみたいな話になりますから、これはむしろやってはいけないのだらうなと思います。

○鳩山総理大臣 今日は1日、大変楽しませていただいてありがたく思っています。

まず、御質問に対して簡単にお答えしてからと思っておりますが、参議院選挙の大きなテーマにしたい。「新しい公共」という考え方がなかなか国民の皆さんにまだわかりづらいだけに、前回の選挙のときには争点になり得なかったことは、極めてもったいなかったなと思っております。しかし、今日のこのようなシンポジウムなどを踏まえて、国民の皆さんが少しずつ、この本当の意味がおわかりになってきたと思っておりますので、「新しい公共」を、また寄附税制の話を含めて、選挙の争点にしたいと考えております。

それから、文化のことにに関して、松岡さんから経済的な価値観ではかれないものだというお話が

あった。まさにそうでありますだけに、だからこそ私は公共的なものとしてしっかりと支えることが大事なのではないかと思っております。この寄附税制などを、私は文化こそ国の力だと、国の力は文化だと思っておりますので、国の力としての文化力というものを高めていくために、今回いろいろと考えております税額控除などの寄附税制というものを、文化力の向上に向けてうまく使っていくべきだと考えておくことも付け加えさせていただきます。

また、シュタイナースクールのことは私は大変関心を持っておりまして、私の高校の同級生がシュタイナースクールをやっているものですからと、それで言っているわけではないのですが、いろいろと中身を拝見していく中で、大変大事な教え方をされている学校だと思っております。こういう学校が現在の設置基準などに合わないということで認められていないことは残念でありますので、設置基準などの問題をもっと真剣にとらえることを私ども、やってまいりたいと考えております。

それから、今日のお話を伺いながら、幾つか私なりに総括というか、まとめたいと考えておりますが、まずマネタリーモデルとボランタリーモデルのデュアル性をいかに大事するかということ、その両方が「新しい公共」、それぞれが実は存在しているわけだということは、まさにそのとおりで思っております。ボランタリー経済だけをこれから大事にすればよいという話ではないということも、今日のシンポジウムでおわかりになったと思っております。

ただ、一般的にマネタリー経済、いわゆる経済というものを強めていくことが成長戦略であって、ボランタリー経済というものは人の幸福度は高めるかもしれないけれども、必ずしも成長戦略にはならないのではないかと思われているかもしれません。私はむしろそうではなくて、ボランタリー経済というものを高めていくことによって、結果として成長戦略に十分に資するものが生まれると思っております。

この間、ブータンの首相と話をしたときに、まさにそういう話になったわけではありますが、日本人の幸福度調査の話はしていいのですか。明日解禁なので、ちょっとまずいかもしれませんが、幸福度調査をやりましたら、日本人の幸福度とお金の部分、経済の部分がかなり結び付いているということで、またボランタリー経済のところを必ずしも多くの国民の皆さんの意識の中に入らないということがわかってしまって、だからこそ大事だなと。ボランタリー経済というか、「新しい公共」をはぐくむことの重要性を、むしろそこで認識しました。

したがって、ボランティア経済とか「新しい公共」が幸福度を高めるということは、私どもはそれなりに確信を持っているわけではありますが、それだけではなくて、そういうことを通じて、先ほど冒頭にも申し上げたのでありますが、全体としてのコスト、国のコストを、あるいはすべてのコストと言うべきかもしれません。それを減少させる効果があるとすれば、むしろその分、節約されたところをいかにしてうまく成長に使うかということも十分可能でありますし、旧来的ないわゆる公共事業的な国の成長戦略というものが、必ずしもうまくいかなかったということを考えたときに、「新しい公共」の役割というものを、うまく背中を政府が押すことによって、これは一方では幸せ度が高まり、他方で成長にも資するということになると思っておりますので、ある意味での万々歳の方向がつくられる可能性は十分にあると私は考えております。

もう一つ、最後に申し上げたいのは、田坂さんは、民間がやることを、うまく政府が能動的に支

援するところが一段高まったところなのだというお話がありました。能動的にやることは結構なのですが、政府はあまり出しゃばり過ぎてはいかぬと思っています。政府の役割というものは、出しゃばり過ぎず、皆さん方の事業の背中をうまく押させていただくことが適當ではないかと、改めて申し上げておきます。そして、その意味での寄附税制の在り方、税額控除などのシステムがその一つだと申し上げてまいりたいと思っています。

政府がどこにもっと力を入れなければならないのかということになれば、私は補完性の原理、いわゆるコミュニティソリューションという話を金子さんは盛んにお話しされて、まさにそのとおりだと私は思っていて、個人で解決できるものは極力個人で、コミュニティで解決できるものは極力コミュニティで解決する世の中をつくるという補完性の原理に基づけば、それに基づいた国と地域の在り方というものを大きくつくり変えていくということも大事であって、そのことには政府は相当力を入れなければならない話だ。

それは「新しい公共」とも十分に結び付く考え方だと思っておきまして、そこには全力を挙げながら、むしろ「新しい公共」を育成する作業に関しては、あまり強く政府が目立ち過ぎない方がいいということを最後に申し上げて、大分長くなりましたが、最後までシンポジウムに御参加いただきましたすべての皆様方に心から厚く御礼申し上げます。ありがとうございました。

○松井副長官 ありがとうございました。ちょっとだけ待ってください。今日は、午後1時から、今ほぼ5時でございます。4時間の間、ほとんどどなたも退席されずに、総理も含めて、長時間、この議論にお付き合いいただきまして、御参加いただきまして、誠にありがとうございました。休日のすごくいいお天気で、スタッフの皆さんも含めて、大変多くの方々の御協力でこの会がつつがなく終えることができましたことを、心から主催者の一人として御礼申し上げ、閉会とさせていただきます。

本日はありがとうございました。